

How Japanese Mass Media Disseminated the Outbreak of Tibetan Issues : Exploring Newspaper Articles from 1945 to 1964

Takako YAMADA[†]

Abstract

The relationship between Tibet and Japan can be traced back to the Meiji Period when the Meiji government was geopolitically aligned with Tibet. The Shinshu Otani branch (Higashi Honganji) of Jodo Shinshu (Shin Buddhism) also took an interest in Tibet and Tibetan Buddhism as part of their efforts to disseminate Shin Buddhist teachings in China. In the late Meiji period, two monks of Higashi Honganji were dispatched to China in order to get into Tibet. Because of this long history of the Japan-Tibet relationship, Tibetan refugees have been allowed to settle in Japan since the exodus of the 14th Dalai Lama from Tibet to India in 1959. Today an estimated 220 Tibetans live in Japan: 100 from Tibet and the rest from other areas. They are dispersed in different areas of Japan, although many live near Tokyo. How has the Japanese mass media helped disseminate better understanding of the outbreak of Tibetan issues among the Japanese populace? The source material for analysis was collected mainly from the databases of three national newspapers: Asahi Shinbun's Kikuzo II Visual for Libraries, Mainichi Shinbun's Maisaku, and Yomiuri Shinbun's Yomidasu Rekishikan, which includes all articles and news written since its foundation. In each database, the word "Tibet" was searched in all articles from 1945 to 2014. In total, 4717 hits were found on the Kikuzo II database, 3469 on Maisaku, and 4731 on Yomidasu. This paper is to make clear the role of the Japanese mass media in publicizing information on Tibet and Tibetan issues after the Second World War especially from 1945 to 1964.

Keywords

Tibetan issues, mass media, Japan, 1945-64

[†] ytakako@seiryu-u.ac.jp (Kanazawa Seiryu University, Faculty of Humanities)

日本のマス・メディアにみる1945-64年のチベット報道： チベット問題発生にいかに対処したのか

山田 孝子[†]

キーワード

チベット問題, 日本のマス・メディア, 1945-64年の報道

1. はじめに

日藏関係の歴史は古く、明治期に遡ることができる。当時、明治政府による地政学的な観点とともに、浄土真宗大谷派（東本願寺）による中国開教活動という点からもチベットへの関心が当てられていたことが知られる。また、明治期のチベット行きに関心の一つには、新しい仏典を求めてというものもあった。

例えば、明治後半の1899年には、現地の状況悪化により、チベット領内に潜入後、引き返さざるをえなかったことが知られるが、東本願寺の二人の僧侶能海寛と寺本婉雅がチベットに潜入するために派遣されていた（高本2010：226）。1901年には、禅宗黄檗宗万福寺の僧侶である河口慧海は、ヒマラヤ越えという苦難の末、ラサに至っている。彼はセラ僧院で学んだあと、大蔵経を日本に持ち帰っている（河口1978）。

1908年には、東本願寺第22代法主となった大谷光瑞はダライ・ラマ13世と会談するために、弟大谷尊由を名代として五台山に派遣し、仏典の交換、日本とチベットとの仏教留學生の交換の可能性を話し合ったことが知られている（シャカツパ1992：272；高本2010：30）。これがきっかけとなり、青木文教、多田等観のチベット留学が実現し、チベットからはツァワ・チ・トウル氏が派遣され、京都の本願寺で約一年学んでいたという（矢島1983：89；青木1995：14-16）。

さらに、北京で、日本の駐在武官福島正則が

ダライ・ラマ13世に日本の軍事訓練制度を説明しており、1913年の日本軍事専門家矢島保治郎氏によるチベット軍隊の訓練につながったともいわれる（シャカツパ1992：272-273；木村肥佐生1983）。矢島保治郎氏は、1910年11月から1911年4月にかけてと、1912年7月から1918年11月にかけての2回にわたりチベットに滞在している。1913年には、チベット軍の一隊を日本式軍事教練で訓練し、1916年（大正5年）3月には、ラサの豪商の一人娘ノブラーと結婚するまでとなったことが知られている（矢島1983：80-83）。

このように明治期以来、チベットと密接な関係をもってきた日本社会は、1959年のダライ・ラマ14世の亡命をもたらしたチベット問題とその後のチベット難民の苦境に対し、どのように対処してきたのであろうか。

1963年にはいち早く、日高一輝が1962年にDavid Howarthによって編集・出版されたダライ・ラマの自伝“*My land and my people*”を翻訳・出版している（ダライ・ラマ 1963）。日高による訳本は完訳にはほど遠く、ダライ・ラマの亡命、チベット民族の武装蜂起、「決起」を研究する上で欠かすことのできない重要な部分が欠落していると、木村肥佐夫が述べてはいるが（木村1989：315-316）、ダライ・ラマのインド脱出を紹介する初めての一般書の出版ということができる。その後、ダライ・ラマの自叙伝の完訳本は木村肥佐生によって亜細亜大学アジア

研究所から1986年に出版され、1989年には中公文庫に取められた(木村1989)。

1980年代入ると、チベット問題、チベット難民の現状に関する一般書の出版がみられるようになる。たとえば、ペマ・ギャルポは、『チベット「解放」の実態』(1981)、『チベット入門』(1987)、『チベットはどうなっているのか?チベット問題へのアプローチ』(1990)を出版し、また、三浦順子との共訳により『中国とたたかったチベット人』(ジャムヤン・ノルブ1987)、『私のチベット』(リンチェン・ハモ1988)が出版されるようになり、チベット問題についての一般読者への広報活動が行われるようになっていく。

また、三浦順子は、その後、『愛と非暴力ダライ・ラマ仏教講演集』(ダライ・ラマ14世1990)、『チベットの娘 リンチェン・ドルマ・タリンの自伝』(タリン1991)、『雪の国からの亡命 チベットとダライ・ラマ半世紀の証言』(アベドン 1991)をはじめ、多くの翻訳書を出版してきている(付表1)。三浦順子は、チベット・チベット難民の現状、チベット問題などチベット理解を広める翻訳書を一般書という形で数多く出版し、チベット・チベット問題への理解に貢献してきたことが知られる。これらの一般書の出版をとおして、日本社会において、チベットの現状やチベット問題、チベット文化・宗教の理解が広がってきたといえる。

では、これに対して、日本のマス・メディア、特に新聞はどのようにチベット問題に対処してきたのであろうか。1983年以来、チベット文化圏に属する西ヒマラヤのラダック地方の人々を対象に文化人類学的研究を行ってきた(山田2009)。2004年以降にチベット難民をも対象とする文化人類学的研究を開始し、それ以来、新聞紙上のチベット問題に関する記事をとくに注意して読むようになってきた。もちろん、それ以前にも、チベット問題をめぐる大きな事件については、たとえば、1989年3月のラサ蜂起と戒

厳令の発動、ダライ・ラマのノーベル平和賞受賞などが大きく報道されたことは知っていた。しかし、日本のマス・メディアのチベット報道は、概して影が薄い印象を持っていた。

これに対し、2010~2013年にかけてトロント在住チベット人社会を対象とする調査を実施した際には、トロントの新聞—たとえば日刊紙Toronto Star—やテレビなどのメディアは、彼らの運動をよく報道するのを目の当たりにした経験をもつ。また、チベット人が、「自分たちの存在が世界から忘れられないために、示威行動を行っている」と発言するのを良く耳にした。自分たちの不条理な「実存」を、機会を捉えて世界に向けて発信する努力をしていかなない限り、チベット人の存在は世界から忘れられてしまうという危機感を彼らは持っていた。実際、発信性がなければ、存在そのものも埋もれてしまうことは良く起こることである。トロントでは、このようなチベット人の思いに伝えるかのように、マス・メディアの報道がなされているように感じたのであった。チベットに関するトロントの新聞報道に触れ、マス・メディア、とくに日本の新聞が日本社会に対し、ダライ・ラマ14世のインド亡命とその後に進展したチベット問題やチベット文化の理解の普及に如何に貢献してきたのかに、関心をもつようになった。

本稿は、この関心をもとに、日本のマス・メディアはチベット問題、チベット難民社会やチベット文化の報道にどのように関わってきたのかを明らかにしようとするものである。新聞には、事実や事件の報道をはじめとし、新聞社としての主張や姿勢を示す社説、文化的・啓蒙的な記事、さらには読者からの意見というように、多様な内容の記事が掲載される。ここでは、全国紙におけるチベットやチベット問題に関する多様な報道の実態のなかで、とくに、1959年のダライ・ラマのインド亡命に至った「チベット問題」の発生に焦点を当て、1945年から1964年にかけての日本のマス・メディアの情報

発信性の特色と日本的なチベット支援、日蔵関係の実態を明らかにすることを目的とする。

2. 調査方法と新聞記事資料の概観

2.1 調査方法

日本国内で発行されている全国紙一朝日新聞、毎日新聞、読売新聞、産経新聞—は、それぞれ新聞記事データベースを提供している。朝日新聞、毎日新聞、読売新聞の3社は創刊以来の記事をデータベース化し、記事検索サービスを提供しているのに対し、産経新聞は1992年9月以降について記事検索サービスを提供する。ここでは、創刊以来の記事データベースを提供している朝日新聞、毎日新聞、読売新聞3社のチベット関連記事を主な資料としている。また、産経新聞については補助資料、イギリスの新聞The Timesを参考資料とした。

京都大学附属図書館には、朝日新聞について『聞蔵Ⅱビジュアル (Kikuzo II Visual for Library)』、毎日新聞について『毎索 (マイサク Maisaku)』、読売新聞について『ヨミダス歴史館 (Yomidasu Rekishikan)』、イギリスのThe Times (以下タイムズと記す) については創刊から2010年までの記事が収録されたThe Times Digital Archivesが所蔵されている。これらの所蔵データベースを利用し、チベット関連記事を検索・収集し、内容分析を行ったものである。また、産経新聞については、The Sankei Archivesの購読利用により記事の検索・収集を行った。

2.2 1945～2014年の新聞記事資料からみるチベット報道の概観

ダライ・ラマ亡命後のチベット問題に関する新聞報道の展開を概観するために、チベット関連記事の収集を1945年から2014年にかけて、各データベースを利用し、「チベット」(タイムズではTibet)を検索語として行った。その結果、朝日新聞データベースでは4717件、毎日新聞データベースでは3469件、読売新聞データベースでは4731件がヒットした。1993年から2014年までの産経新聞では3628件がヒットし、1945年から2010年までのタイムズでは4744件の記事がヒットした(表1)。検索によりヒットした新聞記事をここでは「チベット関連記事情報」として分析の対象とした。

チベット関連記事のヒット件数の1945年から2014年の70年間の推移を概観するために、1945年から2014年を5年ごと、つまり、1945～1949、1950～1954、1955～1959と区切り、情報件数をまとめてみると、表1、図1に示したようになる。ただし、産経新聞については1995年から2014年まで、タイムズについては1945年から2009年までの情報をまとめたものである。図1は、朝日、毎日、読売の日本の3新聞社も、タイムズもヒット件数の違いはあるが、ヒット件数の推移には、次のような傾向を認めることができる。

第1に、朝日新聞、毎日新聞、読売新聞、タイムズのいずれの新聞も、1955-59年間に情報件数の最初のピークがあり、1960-64年には急

表1 1945～2014年における5年間ごとのチベット関連記事の推移

	1945 -1949	1950 -1954	1955 -1959	1960 -1964	1965 -1969	1970 -1974	1975 -1979	1980 -1984	1985 -1989	1990 -1994	1995 -1999	2000 -2004	2005 -2009	2010 -2014	合計
朝日新聞	9	86	274	77	75	16	64	55	222	471	885	672	1262	549	4717
毎日新聞	1	89	302	36	35	10	41	60	119	329	578	426	954	489	3469
読売新聞	5	187	319	179	139	36	120	226	251	486	512	613	1146	512	4731
産経新聞											661	560	1460	768	3449
The Times	62	374	436	311	204	108	119	204	326	357	669	642	835		4647

注：数値は各新聞のデータベースにおいてヒットした新聞記事の件数を示す。

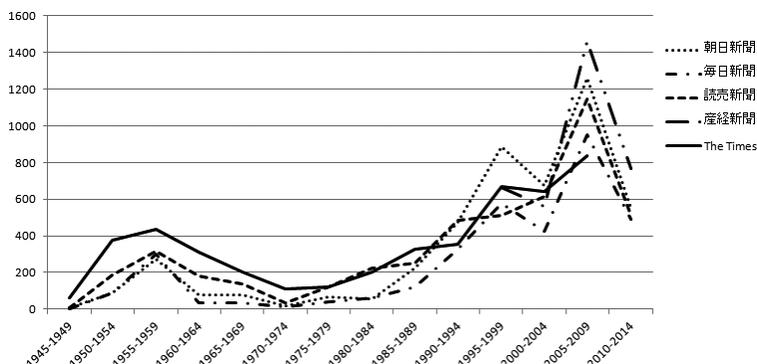


図1 1945～2014年における5年間ごとにみたチベット関連記事の推移

減する。

第2に、1965-69から1970-74まではほぼ停滞した状態が続く、1975-79から緩やかなヒット件数の増加が1980-84まで続く。1970年代はチベット関連情報の発信という意味では停滞した時期となっていたことが分かる。

第3に、1985-89年間から増加傾向が著しくなり、1985-89年には1955-59年間のヒット件数には及ばないが、朝日新聞、毎日新聞ともに1980-84年間の2倍以上にヒット件数が急増し、タイムズについても1.5倍強のヒット件数となっている。しかも、この時期を契機にヒット件数は増加の一途をたどる。そして、1995-99年間には、読売新聞を除く朝日新聞、毎日新聞、タイムズの3社では第2のピーク迎える。産経新聞については、それ以前の新聞記事についての傾向をみることはできないが、この期間には661件とタイムズとほぼ同様に多くのヒット件数が得られており、この期間にはチベット問題上、大きな事件が起きたことを示す。

第4に、2000-05年間にはいったん減少したあと、2005-09年間にはヒット件数はこれまでの最大のピークに達している。ただし、読売新聞は、1985-89年間以降、ヒット件数は一貫して増加し、2005-09年間に最大ヒット件数を示す。いずれにしても、2005-09年間の情報量はそれまでのピーク時の最大を示し、最もヒット件数の多かった朝日新聞で1262件、読売新聞

が1146件、毎日新聞が954件、最もヒット件数が少なかったタイムズで835件、産経新聞では1460件というように、3社ではヒット件数が1千件を越えている。

第5に、1980年代までの新聞記事のヒット件数は、読売新聞の1955-59年間における319件が最大であったことに対し、1990年代以降にはヒット件数が飛躍的に増加してきたことが分かる。たとえば、1990-94年間のヒット件数を1980-84年間に比較してみると、朝日新聞では55件に対し471件に、毎日新聞では60件に対し329件、読売新聞では226件であったのに対し486件と、2～8倍強となっている。チベットに関する多様な情報が新聞紙上で発信されるようになってきている。

第6に、図1には参考としてイギリスのタイムズにおけるチベット関連記事のヒット件数を示しているが、図1に示される1945年から2014年にかけてのチベット関連新聞記事のヒット件数の推移には、1955-59年間、1985-89年間、1995-1999年間、2005-2009年間のように、新聞記事件数がとくに急増した期間を認めることができる。日本のマス・メディアは新聞記事の件数という点では、欧米のたとえばタイムズにも引けを取ることなく、国際的関心と呼んだチベット問題に関する情報を発信してきたということが指摘できる。

最後に、1945年から2014年のヒット新聞件数

の推移は4つのステージに分けることができることを示す。つまり、新聞件数の推移は、次節で述べるように「チベット問題」の歴史的展開と連動しており、1945年から1964年を「チベット問題発生期」、1965年から1984年を「チベット問題停滞期」、1985年から2004年を新たな問題が発生した「チベット問題の展開期」、2005年から2014年を北京オリンピックが契機となり世界規模の独立運動をもたらした「チベット独立運動の最高潮期」に分けることができる。

2.3 1945-2014におけるチベット情勢の歴史的展開と新聞記事ヒット件数の推移

次章以下で、具体的に新聞社による情報発信を述べる前に、新聞記事ヒット件数の推移を、チベット現代史上、国際問題として大きな関心を集めるチベット問題の発生・展開と照らし合わせながら、ヒット件数がピークを示す時期との相関的傾向について触れておくことにしたい。

まず、1950年は人民解放軍がチベットへの侵攻を開始した年であり、1950-54年間には、タイムズは、インド統治以来のチベットとの政治的関係を敏感に反映し、374件と圧倒的にヒット件数が多くなっている(表1)。戦後の連合軍占領下にありながら、日本の新聞は、朝日新聞、毎日新聞が80件以上、読売新聞は187件と、それ以前に比べはるかに多くのチベット関連記事を発信している。1950年は、6月25日には北朝鮮軍が38度線を越えて南下したのに端を発した朝鮮動乱が起き、日本社会がこの動乱に大きく巻き込まれていった年でもある。「チベットへの人民解放軍の侵攻」は、第2次世界大戦後の国際情勢、国際関係の再編につながる、世界中の関心を集めた大事件であるが、当時の日本社会もまた関心を寄せる事件として新聞社は大きく取り上げられていたことを示す。

たとえば、第2次世界大戦後の東アジアにおけるチベットの政治情勢をみると、国共内戦を終え、1949年10月1日に建国を迎えた中華人民共和国は、1950年の新年の北京放送で、「人

民解放軍の1950年の任務は、台湾、海南島、チベットを解放することである」と宣言している。それに続いて、さらに青海省の西寧や四川省の成都の放送局から「チベットは中国の不可分の領土である」との主張が電波で送り出される(アベドン1991:50)。そして、1950年10月7日に、人民解放軍は揚子江を渡り6つの地点に攻撃をかけ、チベット侵攻を開始し、10月18日には東チベット(カム地方)の中心地チャムドが陥落したのである(アベドン1991:54-55,58)。10月25日には、中国共産党政府は、北京放送で、「チベット人を帝国主義者の抑圧より解放するために」チベットに入ったことを宣言し、11月17日に人民解放軍はラサに入っている(アベドン1991:59-60)。

人民解放軍のラサ侵攻以降、北京政府によるチベットの解放と中華人民共和国への統合が着々と進められ、1959年3月にはダライ・ラマのラサ脱出、インドへの亡命という歴史的大事件をみることとなっている。こうして、発生したいわゆるチベット問題をめぐっては、「チベットは『元朝以来祖国の一部であり、中国の主権の下にあった』ものとして、中華人民共和国に永遠に統一されなければならないか」、また「中華民族を主導する漢族の政治指導と文化的成果を、チベットは恩恵として受け取るべきであるのか」といった主張の対立(平野2004:26-27)が今日まで引き継がれる。

また、チベット問題は、「チベットを中国の領土の一部であるという中国政府の主張を認めれば、国内におけるマイノリティ問題や宗教の自由を中心とする人権問題ということになり、中国の主張に根拠がないとすれば、チベットの民族自決の問題とも捉えることができる」(土佐2008:26)ものとなり、この点でも今日もなお解決の難しい国際問題のままとなる。1955-59年の期間におけるヒット件数の多さはいずれにしても、日本社会がチベット問題の発生に大きな衝撃を受け、各新聞社はその経緯を

詳細に紙面で取り上げてきたことを示す。

1985-89年間をみると、1987年は9月19日にダライ・ラマが「平和5原則」を発表した年であり、ダライ・ラマの発表を受けて、1987年の9月27日には、デブン僧院の僧侶たちによりラサでチベットの独立を求める大規模なデモが起きている(Shakya 1999: 415-416)。1988年6月15日には、ダライ・ラマは「平和5原則」を発展させた「中華人民共和国内における民主的自治共和国」案をストラズブルグのヨーロッパ議会で発表している(Shakya 1999: 423)。

さらに、1989年には、1月30日にパンチェン・ラマ10世が急死し、3月6日には1950年代以降初めての大規模な抗議行動がラサで起き、3月8日にラサ市内に戒厳令が発動されるまでの事態が発生する(Shakya 1999: 429-430)。この年は、チベットにおいて抗議行動の高まりを見せただけでなく、中国国内において、4月18日に天安門広場が学生を含め数千人の民衆に埋め尽くされたことに端を発した5～6月の一連の天安門広場事件が起きていることは注目に値する。中国における民主化を求める運動の大きな高まりに連動し、チベットにおける政治運動の高まりもおきたとみることもできる。さらに、12月にはダライ・ラマがノーベル平和賞を受賞する。

1984-89年間にみるヒット件数の多さは、このように、チベット問題をめぐるダライ・ラマの声明、民主化、独立を希求する大きな抗議行動など、国際的にも大きな関心を集めた一連の歴史的大事件の発生と関係し、日本のメディアがこれらの問題に敏感に反応し、大きく取り上げてきたことを示す。

これに続いてヒット件数のピークを示した1995-1999年間をみると、パンチェン・ラマ10世の後継問題が起きている。1989年のパンチェン・ラマ10世の死後、彼の生まれ変わりの探索をめぐり、北京政府側とダライ・ラマ亡命政府側との激しい駆け引きが始まり、両者がそれ

ぞれ別個に生まれ変わりを認定する結果となっている。そして、ダライ・ラマにより認定されたニマ少年は、その発表直後の1995年5月に、家族とともに行方不明になるという結末を迎えている。一方、北京政府が独自に認定した少年は、11月に北京政府により公表されるに至っている(Shakya 1999: 441-446)。

近年のヒット件数のピークを迎えた2005-2009年間をみると、2008年にはチベット問題、チベットの独立をめぐり、北京オリンピックの機会を捉えた最大規模の世界中を巻き込んだ運動が起きている。これを反映し、チベット関連記事の件数も1945年以降で最多に達する。たとえば、2008年だけをとってみても、ヒットしたチベット関連記事は、朝日新聞が810件、毎日新聞が946件、読売新聞が851件となっており、タイムズ、産経新聞をみても、それぞれ364件、918件となっている。世界各地で展開された「自由チベット」を求める運動は、オリンピックという世界的スポーツの祭典と結びついたこともあり、各新聞とも、連日、新聞紙面を大きく割きながら報道する。

以上のように、1945年から2014年にかけての日本の新聞の報道は、新聞記事の件数という点からではあるが、日本の新聞各紙は、欧米の新聞とほぼ同様に、チベット問題、チベットの独立をめぐる政治運動、チベット仏教に関わる重要な事件などについて積極的に報道してきた姿勢を読み取ることができる。

2.4 1945-64年間の新聞記事

「はじめに」で述べたように、本稿は、とくに1945年から1964年までの「チベット問題発生期」に焦点をあて、日本の新聞はチベット問題、あるいはチベットについてどのように報道してきたのかを明らかにするものである。1945-64年間のチベット関連情報のヒット件数の年度ごとの推移は、図2に示したようになる。

朝日新聞、毎日新聞、読売新聞も、イギリスのタイムズもほぼ同様の記事件数の推移をみせ

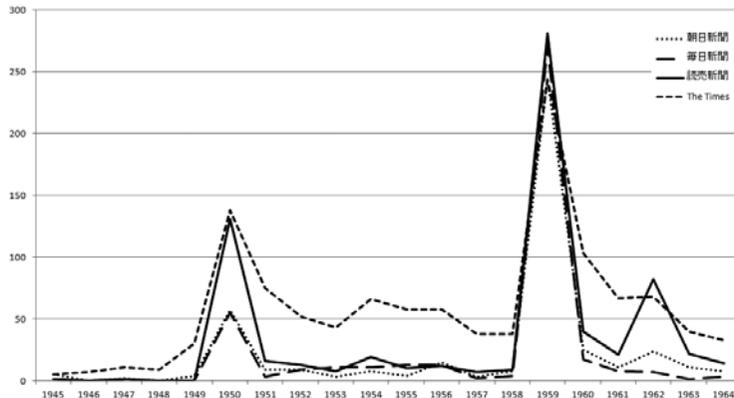


図2 1945～1964年におけるチベット関連新聞記事数の変動

ている。1950年に新聞件数は急増し、1951年には減少する。その後、1958年までほぼヒット件数の大きな変動がない状態が続き、1959年に再び急増を示したあと、1961年には再び急減している。1962年に若干の増加を示すが、その後減少が続いていくことが分かる。1959年のヒット件数の多さは群を抜いており、1950年のヒット件数に対し、朝日新聞では約4.3倍、毎日新聞では4.9倍、読売新聞、The Timesでもそれぞれ2.1倍、1.8倍となっている。

以下、第3章では、1945年から1949年にかけての新聞記事、第4章では1964年から1974年にかけての新聞記事、第5章では1975年から1984年にかけての新聞記事の内容を具体的に検討し、どのような情報が日本国内に発信されていったのか、日本のマス・メディアにおけるチベットに関する情報発信の特徴を明らかにする。とくにどのようにチベット動静が日本社会に向けて発信されていったのかを、記事の具体例をもとに検討する。

3. 1945-49年のチベット報道記事から読む

1945-49年間の日本の全国紙におけるチベット関連記事のヒット件数は少ない。タイムズでは62件であったが、戦後の混乱期にあった日本では、朝日新聞で9件、毎日新聞が1件、読売新聞が5件（ただし3件はチベットそのものに

関連する記事ではなかった)にとどまっている。

この時期において、日本の新聞上にチベット関連記事が初めて登場するのは、毎日新聞、読売新聞による1945年8月27日の記事である。それぞれ「蒋介石、外蒙古の独立・チベットの自治領化を認める長文の声明を発表」（毎日/東京朝刊1945.08.27）⁽¹⁾、「外蒙の独立承認 中国、最重要目標声明」（読売/朝刊1945.08.27）と、いずれも蒋介石が発表した中国の独立達成後の政策に、「チベットの自治を認める」ことが含まれることを報道する。その後、両新聞とも1949年末までチベットの情勢を報道する記事はない。

一方、朝日新聞では、毎日新聞と同じように、1945年8月27日の東京朝刊で蒋介石の声明を、「蔣、外蒙の独立承認」、「新民族政策を示唆」（朝日/東京朝刊 1945.08.27）の記事で、チベットに関する情報が言及されている。1947年6月14日の記事では、他社に先んじてはじめて、「チベットに暴動_アジア」（朝日/東京朝刊1947.06.14）と報道する。この暴動の勃発については、タイムズもまた、6月19日付の紙面で「チベットにおける反乱の失敗（Failure of a Revolt in Tibet）」の見出しで、チベットの情勢を伝えている（Times 1947.06.19）。タイムズは、1949年の時点ですでに、中国共産党の動向を注視し、1949年9月27日の紙面で「中国における共産党の目標（Communist Aims in

China)」の見出しのもと (Times 1949.09.27), 共産党軍のチベット侵攻の可能性について報道する。朝日新聞もさらに、1949年7月には「中国政府に反乱_チベット」(朝日/東京朝刊1949.07.21), 「中国官吏に退去命令_チベット」(朝日/東京朝刊1949.07.26) と、蒋介石が率いる国民党軍と毛沢東の共産党軍との国共内戦が終息を迎える中で、チベットが緊迫する情勢にあることを伝える。

1949年10月1日に建国した中華人民共和国は、その後社会主義国家建設に向けての解放運動を各地で展開している。中国本土の全土掌握後には、北京放送は、チベットは中国の一部であり、チベットを外国の帝国主義者より解放するためにチベットをめざしてして人民解放軍が進軍するであろうとの発表を行っている(シャカッパ 1992 : 368; Shakya1999 : 8-9)。

このような中国共産党政府の政策に抗して、チベットでは、1949年11月には、国民議会(ツォンドゥTsongdu)は中国の脅威について討議し、中国のプロパガンダに対しあらゆる手段をとることが同意されている。第1に中国の攻撃に対処するための政府機構の改革であり、第2には外国の支持を取り付けること、第3には共産主義者との対話を打ち立てることであった(Shakya 1999 : 11)。この中国の国

家建設に向けた激動の政治動向の中にチベットが巻き込まれつつあることを、日本の新聞は日本国民に向けて発信していたことが分かる。

4. 1950-54年のチベット報道記事から読む

4.1 1950年のチベットの動静はいかに報道されたか

1950年は図2が示すように、チベットの情勢が初めて大きく動いた年である。1950年の1年間を取り上げ、チベット報道をみてみよう。人民解放軍侵攻後の1950年代のチベットについて、アベドンは、いわば、中国共産党政府の「占領」下となり、北京政府の様々な圧力が押し掛かってきた状況を詳しく報告している(アベドン1991 : 61-102)。では、人民解放軍がチベットへの侵攻を開始し、チベットが激動の時代を迎えた元年ともいえる1950年には、チベット情勢はどのように展開したのであるか。

この年には、表2に示したようなチベットの現代史における重要な事件が起きている。この青天の霹靂にも等しい中国共産党軍の侵攻を目の当たりにして、チベット内閣(カシャKashag)、国民議会はこれに対処すべく奔走し、この年の最後には国連への上訴という手段をとっていったことが分かる。

表2 1950年におけるチベット情勢の展開

月日	チベットをめぐる動向	典拠	関連記事の掲載
1月	北京放送はバンチェン・ラマの共産党支持、人民解放軍のチベット解放を報道	Shakya (1999 : 36)	読売 (01.03 ¹ ;01.09)
1月12日	アメリカ国務長官はチベット人が国連加盟提案の使節派遣をしないよう説得指示	Shakya (1999 : 21)	
1月31日	ラサ放送の開始。チベットは中国の一部とする北京政府に抗議、独立を主張	Shakya (1999 : 12)	読売 (01.17)
2月19日	チベット代表団はラサを発ち中国へ	Shakya (1999 : 27) ; シャカッパ (1992 : 368-369)	
3月9日	香港総督は香港での交渉に反対	Shakya (1999 : 28)	読売 (04.21)
5月6日	香港行きの外交官ビザは取消、「中国のチベット解放のための武力行使」を喚起	Shakya (1999 : 29,37)	読売 (05.26;06.03)
5月16日	北京放送は、アメリカの大量の武器チベット移送合意を報道	Shakya (1999 : 39)	
5月21日	ギャロ・トンドゥップ、蒋介石と会見	Shakya (1999 : 40)	

表2 (つづき)

月日	チベットをめぐる動向	典拠	関連記事の掲載
5月末	チベット軍と人民解放軍との軍事的衝突 (ディチュ河岸のデングゴで)	Shakya (1999: 38)	朝日 (03.14) ; 読売 (03.14;07.21) ; 毎日 (07.21)
6月7日	カルカッタの英国高等弁務官は「インドでの交渉が望ましい」と伝える	Shakya (1999: 30)	読売 (06.03)
6月9日	デリーでアメリカ大使と会見, デリーでの交渉を示唆	Shakya (1999: 21)	
6月16日	アメリカに中国のチベット侵攻についてチベット支援を要請	Shakya (1999: 21)	
6月29日	北京放送は, 人民解放軍のチベット解放の攻撃開始声明を放送	Shakya (1999: 39)	
7月10日	中国共産党は, チャムドにゲタ・リンポチュ (西康省政府副議長) を派遣	Shakya (1999: 40)	
8月7日	ワシントンからのチベット支援の回答	Shakya (1999: 21-22)	
8月17日	国民党諜報機関による共産党軍のチベット進軍の報告	Shakya (1999: 42)	読売 (08.06;08:19)
9月16日	中国大使袁仲賢, チベットは中国の一部の承認などを要求	Shakya (1999: 31) ; シャカツパ (1992: 369)	読売 (10.01)
9月19日	中国の三か条提案について, ラサに電報	Shakya (1999: 31)	
9月28日	中国大使はシャカツパに回答を求める	Shakya (1999: 42)	
9月30日	中国の軍事行動前に回答をと, 内閣に要請	Shakya (1999: 42)	
10月7日	4万の人民解放軍がディチュ河を越えチベットに侵攻	Shakya (1999: 43) ; シャカツパ (1992: 370)	朝日 (10.11) ; 読売 (10.08) ; 毎日 (10.08)
10月11日	チャムド政府に人民解放軍侵攻を通知	Shakya (1999: 44)	
10月10日	中国共産党, チベット政策の発表, チベットは中国の一部	Shakya (1999: 45-46)	朝日 (10.11)
10月14日	内閣の中国大使への返答, チベットからの中国軍の撤退の要請	シャカツパ (1992: 370) ; Shakya (1999: 47)	
10月16日	チャムド政府知事, チャムドから逃走	Shakya (1999: 44)	
10月19日	チャムド知事, 中国政府に投降を通知	Shakya (1999: 45)	毎日 (10.26) ; 毎日 (11.02) ; 読売 (10.26)
10月21日	カシャと国民議会は中国との三か条の提案の交渉を承認 ²	Shakya (1999: 47)	朝日 (10.24)
10月23日	シャカツパが中国大使と会見	Shakya (1999: 47)	読売 (10.25)
10月25日	中国共産党はチベット解放の人民解放軍のチベット進軍命令を発表	シャカツパ (1992: 371)	毎日 (10.30)
10月26日	インド政府は中国にチベットにおける武力行使を抗議	シャカツパ (1992: 371)	朝日 (10.28,10.29,10.30) ; 毎日 (10.28) ; 読売 (10.28)
10月28日	チベット政府, インド政府に援助要請	シャカツパ (1992: 371)	朝日 (10.30) ; 読売 (10.29) ; 毎日 (10.30)
11月初旬	タクツェル・リンポチュは, ダライ・ラマ説得のためラサを訪問	アベドン (1991: 61) ; シャカツパ (1992: 370)	
11月3日	アメリカはネールとチベット問題討議	Shakya (1999: 55)	
11月7日	チベット内閣, シャカツパに国連への緊急上訴を指示	Shakya (1999: 52) ; シャカツパ (1992: 371) ; ダライ・ラマ (2001: 95)	朝日 (11.08) ; 読売 (10.29) ; 毎日 (11.11,11.15)
11月11日	カリンボンから国連に打電	Shakya (1999: 52) ; シャカツパ (1992: 371)	朝日 (11.11) ; 毎日 (11.15) ; 読売 (11.14)

表2 (つづき)

月日	チベットをめぐる動向	典拠	関連記事の掲載
11月13日	チベットの上訴の電報, 国連本部で無視	Shakya (1999: 53)	読売 (11.15)
11月15日	英国, チベット問題を支援しない表明	Shakya (1999: 55)	読売 (11.07)
11月16日	ネール, 「中国のチベットに対する主権の受入」表明	Shakya (1999: 24)	読売 (11.15)
	アメリカの国務長官は国連全権特使に「チベットの訴え支援」を伝える	Shakya (1999: 55)	
11月17日	国民議会は15歳のダライ・ラマ14世に全権を託す	Shakya (1999: 48-49); シャカツパ (1992: 370)	毎日 (11.18); 読売 (11.11, 11.14)
12月3日	チベット内閣, 国連事務総長に国連総会へのチベット提訴延期に憂慮を表明	Shakya (1999: 57); シャカツパ (1992: 372)	朝日 (11.27)
12月12日	チベット国民議会は8か条の提案を協議し, 交渉に入ることを決議	Shakya (1999: 50)	
12月16日	ダライ・ラマはラサからヤートンに	Shakya (1999: 51); アベドン (1991: 62); シャカツパ (1992: 370)	読売 (12.30); 朝日 (12.27)
12月21日	チベット内閣は再度, アメリカに国連への提訴の支持・援助の要請	Shakya (1999: 60)	

注1: 掲載された日付1月3日を略式で示したもので, 以下同様に記す。

2: このとき, チベット内閣と国民議会は, 1) チベットを中国の一部とすることを受け入れること, 2) ネパールとインドとの外交権を堅持すること, 3) チベットにおける中国軍の駐留は容認できないこと, 4) チャムドで捕虜となったチベット人すべての解放, を中国側に要請すること決議していた。しかし, 会議の直前に, 神託僧は「中国の提案を受け入れるな」という託宣を下していた。このため, この会見では, シャカツパは「返答が届いていない」と答える (Shakya 1999: 47)。

人民解放軍のチベット侵攻によるチベット情勢の大変動が起きた1950年には, 朝日新聞が57件, 毎日新聞が55件, 読売新聞では131件の記事がヒットし, 読売新聞では朝日・毎日両新聞の2倍以上のヒット件数となっている。各新聞とも人民解放軍のチベット侵攻の問題に強い関心を示し, 一連の動向を多くの紙面を割いて日本社会に報道していた。

読売新聞は, 1月3日付の紙面で, 「中共, 今年目標 チベット解放もその一つ」(読売/夕刊1950.01.03)と, 人民解放軍のチベット侵攻以前から, チベット問題に注視している。人民解放軍のチベット侵攻の過程を, いち早く, 「チベット侵入近し 中共軍, 東部省境に待機」(読売/夕刊1950.01.09)と流し, 「チベット省境に迫る」(読売/夕刊1950.01.23)に始まり, 「中共軍チベットへ, 新疆省から侵入」(読売/夕刊1950.03.14), 「中共チベット侵入」(読売/夕刊1950.07.21)と報道する。チベット問題をめぐる中印関係について, 「インド, 中共と交渉 チベット問題をめぐり」(読売/朝刊

1050.08.14), 「中共, 交渉に応ず, チベット問題 インドに通告」(読売/朝刊1050.09.01)と報道する。さらに, 10月には, 「西藏侵入 中共公式報道」(読売/朝刊1950.10.08)と中国による公式報道を伝え, 「チベット軍4000全滅 中共軍昌都を占領」(読売/朝刊1950.11.02), 「中共軍がラサ入城」(読売/朝刊1950.11.10), 「印度国境に迫る チベット侵入の中共軍」(読売/夕刊1950.12.12)というように, 35件以上の記事で中国共産党軍のチベット解放に向けてのラサ進軍までの展開, 戦況を詳しく報道する。

一方, 中国共産党軍のチベット解放にむけての侵攻に対し, チベット側は1月31日のラサ放送で独立を主張しているが(表2), 読売新聞はそれ以前に「チベット独立の意図表明」(読売/夕刊1950.01.17)と, チベット政府の独立を堅持する意向を報道する。そして, チベット政府の中国との政治交渉について, 「中共との妥協希望 ダライ・ラマ政府代表語る」(読売/夕刊1950.04.21), 「チベット代表 中共と折衝計画」(読売/夕刊1950.05.26), 「西藏代表近く

北京へ」(読売/朝刊1950.06.03)と、チベット代表団がインドをベースに中国との折衝を続けていることを知らせる。

カム地方の知事が投降し、中心地チャムドが完全に占領された以降をみると(表2)、「国連に援助を要請 チベット政府 中共侵入問題」(読売/朝刊1950.11.11)、「チベット・国連に悲痛な訴え」(読売/夕刊1950.11.14)と、チベット政府が国連に援助を要請する一方、「中共の提案受諾か/チベット侵略」(読売/夕刊1950.11.14)という政治的対応をとったことが報道される。ここでは、チベット政府側が「チベットの国防、外交を中共が責任を持ち、中共軍をチベット内に駐屯させる」などの中共側の提案を受諾したこと、つまりチベット問題が内政問題となることを受諾したという重要な政治的転換が報道される。これを受けて、11月15日には、「チベット提訴棚上げ?国連側は内戦とみる」、「平和解決望む 印大統領演説」(読売/朝刊1950.11.15)と、チベット問題に対する国際的反応を報道する。さらには、「ダライ・ラマがラサを脱出」(読売/朝刊1950.12.30)、「ダライ・ラマ 臨時政府樹立か」(読売/朝刊1950.12.31)と、ダライ・ラマが首都ラサを放棄しヒマラヤ山中の町ヤートン⁽²⁾に逃れ、臨時政府樹立を考慮中と、チベットの動向に一步踏み込んだ報道を展開する。

さらに、読売新聞は、10月30日付の社説「チベットを繞る中印間の紛争」(読売/朝刊1959.10.30)で、緩衝地帯として国際的に重要な意味を担ってきたチベットへの中共軍の侵入は、インドの独立後の外交政策に転換を迫り、中印間の紛争を引き起こしうると論説する。また、11月15日付の社説「チベット問題の重大化」(読売/朝刊1959.11.15)では、人民解放軍のラサ入城の問題を取り上げ、「中共が政治交渉に見切りをつけ、あくまでも武力によってチベットを征服しようとしていることだけは疑う余地はない」と述べ、「外電によれば今までのとこ

ろインド、イギリスあるいはアメリカのいずれもチベット問題の擁護に立つ気配を示していないといわれるが、中共の武力制圧を認めているわけではないから、情勢の急迫に伴って問題はますます紛糾し、結局何らかの措置を取らざるを得ないだろうと思われる」と締めくくっている。読売新聞の一連の報道には、人民解放軍のチベット進軍を「チベット侵入」から次第に、「チベット侵略」「チベット征服」に位置づける立場へと変わっていったことが読み取れる。

一方、朝日新聞、毎日新聞をみると、人民解放軍の侵出からラサ入城までの展開の経過を、朝日新聞では15件、毎日新聞では40件と、件数の違いはあるが、読売新聞と同じように紙面を割いて報道している。たとえば、「チベット北境にも進出_国共戦局」(朝日/東京朝刊1950.01.23)、「アジア 内戦: 中共、チベット迫る」(毎日/東京朝刊1950.01.23)に始まり、「中共_チベット侵入_中共」(朝日/東京朝刊1950.10.11)、「中国 中共 チベット侵入問題: 中共軍、昌都を占領」(毎日/東京朝刊1950.11.02)とチャムドへの侵攻・占領を伝える。

また、朝日新聞、毎日新聞は、その後のチベット侵攻について、「チベット軍四千撃滅 中共初の戦況発表_チベット侵入」毎日/東京朝刊1950.10.31)、「中共軍二万五千か_チベット侵入」(朝日/東京朝刊1950.11.02)、「中国 中共 チベット侵入問題: ラッサに百キロ」(毎日/東京朝刊1950.11.08)、「中共軍 ラサ入城_チベット」(朝日/東京朝刊1950.11.10)と、ラサへの人民解放軍の入城までの経過を伝える。

さらに、チベット政府の外交戦略や国際的反応について、次のような報道を展開させる。「チベット: インド政府に外交援助要請—インド政府表明」(毎日/東京朝刊1950.10.31)、「インド、不満を表明_チベット侵入」(朝日/東京朝刊1950.11.02)、「インド、ダライ・ラマ保護か」(朝日/東京朝刊1950.11.05)と報道する。毎日新聞は、11月10日の紙面で「中国 中共

チベット侵入問題：ラッサ入城か新政権すでに樹立」(毎日/東京朝刊1950.11.10)とラッサへの人民解放軍の入城と新政権の樹立を伝える。その後の国連提訴への展開とダライ・ラマのヤートン行きについても、「中国 中共 チベット侵入問題：西藏, 国連へ調停要請」(毎日/東京朝刊1950.11.15), 「チベット, 安保理へ抗議_チベット」(朝日/東京朝刊1950.11.15), 「ダライ・ラマ ラッサ脱出説_チベット」(朝日/東京朝刊1950.12.27)と、報道する。

朝日新聞, 毎日新聞もまた, 読売新聞と同様に, 中共軍のラッサ入城に至る一連の動向について, 逐次報道してきたことが分かる。しかし, 朝日新聞, 毎日新聞は, 中共軍の動きをそれぞれ「チベット侵入」, 「チベット侵入問題」として報道し, 最終的に「侵略」と報道した読売新聞に比べ, 一段トーンを抑えた語彙で報道していたことが分かる。読売新聞には, とくに地政学的 (geopolitically) な観点からチベットの動向を注視し, チベットを擁護する立場からの記事の発信があった点に特徴がみられる。

1950年は, 6月25日に北朝鮮軍が38度線を越えて韓国へ進軍した (Shakya 1999: 43) ことにより, 朝鮮戦争が開始された年でもある。朝鮮戦争にかかり切りのアメリカは, 共産主義体制に対抗するためにチベットを支援するという立場をとろうとしながらも, 英国, インドとの関係というより広い国際関係の視点から, チベットへの軍事的支援は断念することになっていた。この年のチベット問題の国連への提訴の延期には, このような国際情勢もあったといえようが, 国際的に「内政問題」として片付けられうるチベット側の対処にも問題があったことを新聞報道から伺うことができる。

4.2 1951-54年のチベットの動静はいかに報道されたか

1951年から1954年をみると (図2), 散発的にチベット問題が新聞で取り上げられるにとどまっている。しかし, 1951年には, チベット

の将来を決定する重要な出来事が起きている。1951年4月に, チベットの代表団が北京に到着, 北京政府から十七条協定が提示され, 5月23日には代表団は, ダライ・ラマや内閣の承認なしにこの提案をのんでいる。これにより, チベットは国家としての主体を失うことになったのである (アベドン1991: 63-64)。

この歴史的な大事件について, 三社とも5月28日付朝刊で報道するが, その姿勢は相違した。毎日新聞は「西藏の中共復帰協定なる」(毎日/東京朝刊1951.05.28) の見出しのもと, 5月23日に北京政府全権代表とチベット地方政府全権代表との間に協定が成立したとし, その内容について17点にわたって詳細に報道する。これに対し, 朝日新聞は「中共・チベット協定調印_国際」(朝日/東京朝刊1951.05.28) の見出しのもと, 「チベット和平解放弁法議定書」の調印が行われたと, その内容を5点にまとめて報道し, 読売新聞は「中共, 西藏協定」(読売/朝刊1951.05.28) の見出しのもと, 簡潔に「チベット和平解放弁法議定書」の調印が行われたことのみを報道する。

1951年8月には, ダライ・ラマがヤートンからラッサに帰還する一方, 9月9日には, 第18師団の兵士三千人がラッサに進駐したことが知られる (アベドン1991: 65)。ダライ・ラマのラッサ帰還については, 朝日新聞のみが7月16日付の東京朝刊で, 「中共との協定支持 ダライ・ラマ近くラッサへ_チベット」(朝日/東京朝刊1951.07.16) の見出しで, 数ヶ月ヤートンに滞在中のダライ・ラマが近くラッサに向けて出発すること, 中共・チベット協定への支持に同意したことを伝える。兵士のラッサ進駐については, 読売新聞のみが9月16日付けの朝刊で, 「中共軍ラッサ入城」(読売/朝刊1951.09.16) の見出しで, 9月9日に中共軍チベット進駐部隊の先頭部隊がラッサに入城したことを伝える。

中国とチベット間に十七条協定の調印がダライ・ラマや内閣の承認なしに行われた。とはい

え、その後のチベットの国家存続を根底から揺るがすこととなる大事件の発生は、新聞社により報道の姿勢に違いがみられるが、日本社会に周知されたのである。

1952年をみると、新聞記事のヒット件数は1951年と同様に少なく、チベットでは国際的に大きな関心を集める事件が発生していなかったことが分かる。しかし、1952年には、前年からの人民解放軍のラサ駐留を受け、人民議会⁽³⁾ (Mimang Tsongdu ミマン・ツォンドウ) を名乗るチベット初の抵抗グループ (レジスタンス) が創設され、チベット政府と中国軍司令部に人民解放軍の撤退を求める六箇条の嘆願書を渡している。これに対し、中国側はチベット軍の人民解放軍との統合を主張し、これを拒否した俗官首相のルカンワの辞任と人民議会の指導者の投獄を要求するという事態にまで発展していた (アベドン1991: 67)

一方、1952年10月には、ダライ・ラマの長兄タクツェル・リンポチェが日本を訪れており、これについて読売新聞、毎日新聞では紙面が割かれていた。たとえば、読売新聞は、1952年10月13日夕刊2頁の「活仏の兄日本亡命 米キャンプから長坂君帰る」(読売/夕刊1952.10.13)の記事で、「世界の秘境チベットが中共に占領されたためインド、アメリカを経て日本に亡命先をさがしに来たダライ・ラマ (チベットの政治、宗教上の最高実験者) の兄タツツェル氏、・・・タツツェル氏談『私は中共治下の入るのがいやで亡命しました。逃げおくれた弟のダライ・ラマの安否は全く不明で心配しています』」と報道する (下線部は著者による)。

毎日新聞もまた、「ラマ教主の実兄来日 中共のチベット侵入で亡命」(毎日/東京夕刊1952.10.13)の見出しで取り上げている。ここでは、「ダライ・ラマ十四世の実兄タック・ツェル大僧正が13日朝横浜入港の客船P・ウィルソン号で来日」したこと、そして、「昨年(1951年)六月渡米後国連外郭団体の世話でカリフォ

ルニアの片田舎で療養中」であること、「第2回世界仏教徒会議の招きで来日した」こと、「横浜に着いた僧正は東大文学部服部四郎教授、同青木文教講師ほか、仏教徒会議関係者数名に迎えられ、築地本願寺に向かった」ことが伝えられる。この紙面は、タクツェル・リンポチェと青木文教、世界仏教徒会議との間に密接な関係が存在することを伺わせるものとなっている。

朝日新聞はタクツェル・リンポチェの来日をしてこの時には報道していない。ただし、1955年8月16日の朝刊で、「ダライ・ラマの兄が東京で亡命」(朝日/東京朝刊1955.08.16)の見出しで、ダライ・ラマの兄の亡命について取り上げる。「チベットのダライ・ラマの兄が中共治下から脱出、東京の米大使館によって、保護されていることが15日明らかにされた。これについて米スポークスマンは『ダライ・ラマの兄は東京に来ておよそ30日になる。今月末までに米国への入国ビザが与えられるはずだ』」と報じる (朝日1955.08.16)。朝日新聞の記事は、読売と毎日の記事より3年ほど遅れての記事となっているうえ、このダライ・ラマの兄が誰であるのか特定できない形での報道となっていた。

ダライ・ラマの長兄であるタクツェル・リンポチェは、青海省西寧にあるクンブム僧院長である。アムドが共産主義者たちに占領されて以来ずっと監禁状態に置かれていたことが知られている。彼は、西寧の共産主義者の新総督から、人民解放軍の進攻に抵抗しないようダライ・ラマを説得することを求められ、1950年11月初旬にラサを訪れている。ラサでは、タクツェル・リンポチェは、ダライ・ラマを説得するどころか、中国側の意図を明らかにし、チベット内閣にアムドにおける中国共産党の圧政に関する詳細な報告書を出している。この報告を受け、国民議会はダライ・ラマが人民解放軍に捕らえられることを恐れ、ダライ・ラマに国境の町ヤートンに逃げるように請うたといわれ

る (アベドン1991: 61-62)。

すでに述べたように、ダライ・ラマは1950年12月19日に、ポタラ宮殿を抜け出し、インド国境をめざしラサ谷を南下し、従者を引き連れてヤートンに向かっている。このときタクツェル・リンポチェはダライ・ラマの一行とともに、ヤートンに向かい、その後インドに脱出し、アメリカに渡り、亡命したことが知られる (アベドン1991: 62-63; シャカツパ1992: 30)。

日本の各新聞がタクツェル・リンポチェの亡命という問題を取り上げるように、当時、彼は日本を亡命先の一つとして考えていたことが伺える。ここには、明治期以来のチベットとの密接な関係を背景に、1959年のダライ・ラマ14世の亡命をもたらしたチベット問題に対し、問題発生初期から日本社会が少なからず支援を行ってきたことをみることができる。

さらに、1954年の12月には、西寧～ラサ間、成都～ラサ間の2本の道路が開通されている (アベドン1991: 74)。この北京政府にとって戦略的に重要なチベットと青海省、チベットと四川省を結ぶ道路の開通について、読売新聞の夕刊は「青蔵、康蔵両公路開通式」(読売/夕刊1954.12.26)の見出しで、毎日新聞の東京朝刊は「チベット：ラッサ⇄西寧間の青蔵公路十七日開通」(毎日/東京朝刊1954.12.20)の見出しで、それぞれ伝えていることは注目に値する。中国共産党政府が着々とチベット侵攻に向けての手を打っていたという、中国政府の政治戦略上の周到な準備を報道していたのである。一方、朝日新聞は、1954年10月6日付の夕刊で、「インド軍チベット撤退完了_インド」(朝日/東京夕刊1954.10.06)と、チベットに関わりをもっていたインドのチベットからの閉め出しが完了し、共産党政府による支配体制が確立したことを知らせる。

5. 1955-58年の報道記事から読む

1955-58年においては、チベット問題は散発

的に取り上げられているのみで、3新聞とも10数件のチベット関連記事がヒットするだけであり (図2)、国際的に注目を集める大事件は多くはなかった。しかし、チベットではいくつか重要な政治的、地政学的転換が進行していた。

たとえば、1955年6月29日に、ダライ・ラマは7ヶ月に及ぶ中国滞在からラサに帰還するが、彼のラサ帰還以前の1956年4月22日にはチベット自治区準備委員会が発足している (アベドン1991: 74-75)。また、1956年11月終わりには、ダライ・ラマはインドで開催されるブッダ生誕二千五百年祭に出席するためにラサを離れ、この機会を利用してネール首相と初めて会談し、チベット問題を訴えている。ネールの返答は、「チベットに戻り、十七条協定のもとで、再度妥協を見出すこと、1950年以前に正式にチベット独立を承認した国はなかった」であったが、この時、ダライ・ラマはインドを訪れていた周恩来首相とも会談し、人民解放軍の抑圧的行為を報告している (アベドン1991: 79-80)。

日本の新聞をみると、1955年の数少ない報道の中で、自治区準備委員会の設置という重大ニュースが取り上げられている。たとえば、毎日新聞は、「アジア 中共」コラムで「チベットに自治区準備委員会設置決まる」(毎日/東京夕刊1955.03.11)、朝日新聞は「チベット自治区準備委員会設置_中共」(朝日/東京朝刊1955.03.13)、読売新聞もまた、「チベット自治区準備委 中共國務院、設置を決定」(読売/朝刊1955.03.13)と報道する。また、朝日新聞は、「ラサ河鉄橋完成 チベット公路直通す_中共」(朝日/東京朝刊1955.04.10)と、道路網の整備を報道し、読売新聞は、「チベット議定書調印 中共とインド」(読売/朝刊1955.04.02)と、インドと中国との地政学的に重要な意味をもつ関係改善を報道する。そして、1956年にはその成立を、朝日新聞、読売新聞は、それぞれ「チベット自治区準備委員会成立_中共」(朝日/東

京朝刊1956.04.23),「チベット自治区準備委成立」(読売/朝刊1956.04.23)と伝える。新たな地方政府の樹立を目指す中国共産党の動向,つまり,中国共産党によるチベット支配が進んでいることは見落とされることなく報道されていたことが分かる。

また,毎日新聞は,「数年内に中共→チベットに鉄道—陳氏談」(毎日/東京夕刊1956.04.10),「中共,チベット国境問題検討—首脳談」(毎日/東京朝刊1956.08.21)といったように,中国共産党の動向を伝えると同時に,「アジアチベット」コラムで「チベットで中共に反乱?」(毎日/東京朝刊1956.05.07),「改革への反抗表面化—暴動,新政への過渡期現象」(毎日/東京朝刊1956.07.01),「中共軍を追い出す—チベット反共運動」(毎日/東京朝刊1956.07.25)と,チベットにおける反共運動の進展を伝える。そして,「中共,チベット国境問題検討—印首相談」(毎日/東京朝刊1956.08.21)というように,中印間の国境問題の確定が進み出したことを伝える。一方で,「登山 第三次日本マナスル登山隊:“マナスル頂上の石”—チベット風俗伝える珍品も到着」(毎日/東京朝刊1956.07.01)と,チベットに関する明るいニュースが掲載される。

一方,朝日新聞は,「重戦車も出動 チベットのゲリラ戦つづく_チベット」(朝日/東京朝刊1956.07.18),「陳副首相の暗殺図る ロンドン・タイムズ報道_チベットの暴動」(朝日/東京朝刊1956.07.25),「中共軍一万を派遣か 台北報道_チベットの暴動」(朝日/東京朝刊1956.07.25)と,チベットにおいてゲリラ戦が継続する実態を報道する。このように,毎日新聞,朝日新聞はともに,中国共産党の支配体制の進展を報道するとともに,チベット人の抵抗運動,反共運動が次第に激化する様子を「暴動」という文脈で伝えていたことが分かる。

読売新聞もまた,「中共,チベット反乱地域を爆撃▽四川省でも暴動」(読売/朝刊

1956.06.30),「チベット反乱広がる」(読売/夕刊1956.07.08),チベット人の抵抗運動の拡大を報道するとともに,「ダライ・ラマ 訪印」(読売/朝刊1956.11.26)と,インドに支援を求めるチベットの形勢を伝える。そして,「中共,チベット寺院を爆撃」(読売/夕刊1956.12.20)と,この年の終わりには,中国共産党によるチベットにおける抑圧が,宗教—チベット仏教—の弾圧へと一段と激しさを増して行ったことを,読売新聞は他社に先んじて報道する。

1957年に入ると,共産党政府は軍事力確立のため,集中的に準備をすすめるため,力による改革を推し進めようとしていたといわれている(シャカツパ1992:386)。これに抗して1957年には,チベットにおいて,テンソル(bstan rgo)というダライ・ラマの保護を要求する組織が北京民族大学の学生により設立されている(Shakya 1999:164)。1957年後半には,カンパ(東チベット地方—カム—のチベット人)の抵抗運動は単に数名の地方領主の蜂起とはみなすことができない,チベット全体を巻き込む反乱に発展している。汎カンパ・アイデンティティの形成が促され,後のゴンボ・タシをリーダーとする「四つの河,六つの山」(Chu-zi Gang-drung)というレジスタンス運動へと展開したといわれる(Shakya 1999:166-167;アベドン1991:81)。

1958年のチベットにおける政治動静をみると,「四つの河,六つの山」による抵抗が激化し,5月にはゴンボ・タシに率いられた「四つの河,六つの山」のグループがラサ南東のニェモにいる人民解放軍を攻撃し,700人の中国人兵士を殺している(Shakya 1999:179)。ゴンボ・タシのもとに結集しているこの合同ゲリラ組織は,1958年6月16日には,ミマン・ツォンドウ(Mimang Tsondu 人民議会)とごく自然に合併し,テンスン・タンラ・マカル(Tensung Tangla Magar 国家防衛義勇軍)が創設されることになる(アベドン1991:83;

Shakya 1999 : 169)。

1957年の新聞報道件数をみると、3新聞あわせて12件と少ない。しかし、毎日新聞をみると、6月2日付けの朝刊で、「中国 中共：世界で一番高い鉄道敷設—青海～チベット間」(毎日/東京朝刊1957.06.02)と報道し、この時期に構想されていた青海鉄道建設という北京政府の長期的ビジョンに注目していたことが分かる。朝日新聞をみると、「条件、完全にそろわず チベットの民主改革_中共」(朝日/東京朝刊1957.05.25), 「チベットからの引揚げ説 漢民族の大半_中共」(朝日/東京朝刊1957.06.18), 「粟総参謀長、米の“チベット転覆陰謀” 攻撃_中共」(朝日/東京朝刊1957.08.02)と、チベットをめぐるきな臭い情勢が報道される。読売新聞はまた、「チベットの社会主義化当分見送り 毛主席強調」(読売/朝刊1957.03.19), 「毛沢東主席演説の内容 人民独裁 侵略防止のため」(読売/朝刊1957.06.19)と、チベット侵攻を正当化する中国共産党の主張を報道する。

朝日、毎日、読売の3新聞はそれぞれの報道姿勢を多少異にしながらも、チベットの社会主義化の中での混乱とその引き締めが進んでいること、北京政府がチベットも含め人民掌握のためにプロバガンダを戦略的に発信しながらも、武力によって改革を推し進め始めていることを日本社会に発信していることが分かる。と同時に、その一方で、社会主義化政策の混乱の中でチベット人の抵抗運動もまた大きくなっていくことを知らせる。

1958年もまた、記事のヒット件数は前年と同様に少ない。しかし、朝日新聞は、「チベットに反乱 六万五千人死亡説_中共」(朝日/東京朝刊1958.08.01)とチベットの抵抗運動の激化を報道するとともに、「(4) チベットへの入り口_ヒマラヤの村と町」(朝日/東京朝刊1958.05.02), 「西藏大蔵経の出版 世界に誇る大事業_学芸」(朝日/東京朝刊1958.05.20)と、

学術的・学芸的視点からのチベット文化紹介の記事を掲載するようになる。

読売新聞は、「チベットに大暴動? 国府高官語る」(読売/朝刊1958.12.11), 「中共軍負傷者1000人を空輸 チベット内乱で」(読売/朝刊1958.12.18)というように、この年の終わり頃にはチベットにおける戦闘が激化していくことを報道する。と同時に、読売新聞においても、「チベット大蔵経 10年ぶり完成 値段も150巻で105万円」(読売/朝刊1958.03.13), 「チベット高原に立つ ツクチェのネパール学術探検隊」(読売/夕刊1958.09.28), 「奥ネパールの調査終わる 本当だった“一妻多夫” 京大隊」(読売/朝刊1958.11.26)というように、チベット文化の紹介、ヒマラヤ地方の学術探検隊の様子など、日本人にとってニュース価値の高い学術の記事が掲載されるようになっていく。毎日新聞もまた、「チベットで反乱—英紙が報道」(東京朝刊1958.08.27)と報道するとともに、他社と同じようにヒマラヤ登山・探検隊のニュースを、「アジア：秘境ブータン—中尾教授の探検記=チベット国境へ」(毎日/東京夕刊1958.08.24)と伝える。

1955-58年にも、以上のように、チベットにおける抵抗運動の様子が、少しは日本に伝えられていたことが分かる。その一方で、この頃になると、チベットについて、日本人にとって秘境、あるいは登山の対象として関心を集めるヒマラヤ地域ともつながる地域として、読者の関心を集める文化の紹介、登山や秘境探検といった独自の企画が立てながら、「学芸」の記事として掲載されるようになっていたのである。

6. 1959年の報道記事から読む

1959年はドライ・ラマがラサを脱出して、インドへの亡命を余儀なくされた、チベット人にとって、忘れることのできない痛恨の年である。表3にまとめたように、1959年にはチベットをめぐる情勢はめまぐるしく展開する。

表3 1959年におけるチベット情勢の展開

月日	チベットをめぐる動向	典拠	新聞での掲載
2月7日	ポタラ宮殿で、ナムギャル僧院の僧による一年最後の宗教舞踏	Shakya (1999: 187)	
2月8日	チベット暦1月1日 ¹⁾ 、モンラム祭のためにダライ・ラマはジョカン寺に移る	ダライ・ラマ (2001: 207)	
2月21日	チベット暦1月13日、ダライ・ラマはゲルク派の最高学位の最終試験にのぞむ	シャカツパ (1991: 390)	
3月1日	ダライ・ラマ、譚冠三將軍からの観劇への出席要請の書簡をもらう	ダライ・ラマ (1989: 214) ; アベドン (1991: 85)	
3月3日	ネチュン・オラクルに託宣を依頼	Shakya (1999: 186-187)	
3月5日	モンラム祭終了、ダライ・ラマはノル布林カ宮殿に戻る	Shakya (1999: 188) ; ダライ・ラマ (2001: 209)	
3月7日	ダライ・ラマは譚冠三將軍の観劇招待に同意	Shakya (1999;188) ; アベドン (1991: 85)	読売 (03.07)
3月9日	ダライ・ラマの観劇出席が発表	同上	
3月10日	ラサ市民武装決起、チベット人群衆がノル布林カの封鎖、ダライ・ラマは観劇を中止	Shakya (1999: 191) ; アベドン (1991: 86-87) ; 木村 (1989: 389)	読売 (03.21) ; 毎日 (03.21) ; 朝日 (03.21)
3月11日	ダライ・ラマは「観劇への出席が反動勢力により妨げられた」と譚將軍に書簡	Shakya (1999: 196)	
3月13日	ラサで最大規模のデモ	Shakya (1999: 197)	
3月17日	砲弾がノル布林カ離宮の近くに落下；夜、ダライ・ラマは従者とラサを脱出	Shakya (1999: 200-201) ; アベドン (1991: 94)	
3月19日	中国はノル布林カ離宮、ポタラ宮殿、その他の施設に砲撃	シャカツパ (1992: 392)	
3月20日	人民解放軍はラサの奪還を命令、ラサに戒厳令	Shakya (1999: 203) ; アベドン (1991: 350)	毎日 (03.23)
3月22日	反乱が鎮圧	アベドン (1991: 350)	毎日 (03.26) ; 読売 (03.23) ; 朝日 (03.29)
3月23日	中国政府はポタラ宮殿に国旗、五星紅旗の掲揚、ラサヤ村に軍事管制委員会の設立	Shakya (1999: 203-204) ; アベドン (1991: 350)	毎日 (03.28) ; 朝日 (03.28)
3月28日	國務院命令、チベット地方政府の解体の公布	アベドン (1991: 349-350)	毎日 (03.28) ; 朝日 (03.28)
3月29日	ダライ・ラマは、ルンツェ・ゾンで新臨時政府の樹立	シャカツパ (1991: 392) ; ダライ・ラマ (1989: 275-76)	毎日 (03.30) ; 朝日 (03.30) ; 読売 (03.30)
3月30日	ダライ・ラマは国境を越え、タウンに到着	Shakya (1999: 207) ; アベドン (1991: 102,105)	読売 (04.06) ; 毎日 (04.05) ; 朝日 (04.03)
4月初め	チベット使節団がデリーでネルーと会見、チベット支援と介入を要請、ネルーは「インドはいかなる援助もできない」と新聞に発表	Shakya (1999: 213-214) ; シャカツパ (1991: 391)	読売 (03.24~04.06) ; 毎日 (04.01) ; 朝日 (03.28~04.06)
4月5日	パンチェン・ラマはチベット自治区準備委員会主任代理としてラサ入り	アベドン (1991: 351)	読売 (04.06;04.09) ; 毎日 (04.02;04.10) ; 朝日 (04.06)
	イギリス政府はチベット問題の国連提訴を妨げるよう在外大使に指示	Shakya (1999: 221)	毎日 (04.06) ; 朝日 (03.27)
4月18日	ダライ・ラマはデズプールに、声明文を読み上げ、ムスーリに向かう	ダライ・ラマ (2001: 229-230) ; アベドン (1991: 109-110)	読売 (04.19) ; 毎日 (04.08;04.19) ; 朝日 (04.19)
4月20日	新華社はダライ・ラマの声明は誰かに強要されたものと発表	Shakya (1999: 216)	読売 (04.21) ; 毎日 (04.21) ; 朝日 (04.21)
4月21日	ムスーリ到着	アベドン (1991: 110)	読売 (04.21) ; 毎日 (04.21)

表3 (つづき)

月日	チベットをめぐる動向	典拠	新聞での掲載
4月24日	ムスーリで、ネルーはダライ・ラマに会见	シャカツパ (1992: 392)	読売 (04.25) ; 毎日 (04.24) ; 朝日 (04.25)
4月29日	ムスーリに中央チベット政府樹立	山田 (2005: 79)	
5月30日	チベットの独立を支持するインド人によるアジア・アフリカ委員会設立の決議	シャカツパ (1992: 393)	毎日 (05.08) ; 朝日 (05.11)
6月20日	ムスーリで、ダライ・ラマの初会見、声明文の発表	シャカツパ (1992: 385,393) ; ダライ・ラマ (2001: 238)	毎日 (06.21) ; 朝日 (06.21)
8月30日	ギャロ・トゥンドゥップは、ダライ・ラマの声明を読む、国連提訴の意志が示される	Shakya (1999: 224)	読売 (08.31;09.01) ; 毎日 (08.31) ; 朝日 (08.31)
9月5日	ダライ・ラマはデリーで演説、国連提訴表明	シャカツパ (1992: 394)	毎日 (09.07) ; 朝日 (09.07;09.08)
9月9日	ダライ・ラマは国連事務総長に上訴の書簡	Shakya (1999: 225)	読売 (09.10) ; 毎日 (09.10) ; 朝日 (09.10)
9月13日	ダライ・ラマ、英国に国連上訴支援を要請	Shakya (1999: 227)	
9月28日	マレーシアとアイルランドは、第14回国連総会でのチベット問題の提案を国連事務総長に	Shakya (1999: 228)	読売 (09.25;09.30) ; 毎日 (09.29) ; 朝日 (09.26)
10月9日	国連運営委員会は第14回国連総会におけるチベット問題の取り上げを討議	シャカツパ (1992: 394)	読売 (10.10) ; 毎日 (10.10) ; 朝日 (10.10)
10月13日	マレーシアとアイルランドの代表はチベットの 인권問題に関する決議案を上程	Shakya (1999: 229-230) ; シャカツパ (1992: 394)	読売 (10.14) ; 朝日 (10.14) ; 毎日 (10.13)
10月21日	第14回国連総会で「チベット問題」に関する決議案を採択	木村 (1989: 388)	読売 (10.22) ; 毎日 (10.22) ; 朝日 (10: 22)

注1: チベット暦と太陽暦との照合は、“Tibetan calendar list –Phugpa” (<http://www.kalacakra.org/calender/tiblist.htm>) による。

このチベットの激変を反映し、図2に示されるように、1959年のチベット関連記事のヒット件数は、読売新聞が281件、毎日新聞が270件、朝日新聞が245件と激増する。ダライ・ラマのチベット脱出とインドへの亡命という、国際的関心の高い大事件の一連の形勢について、日本のメディアも大きな関心を持ち、さかんに報道していたことが分かる。しかも、図3の1959年におけるチベット関連記事の月別変動が示すように、ダライ・ラマの消息が国際社会の知るところとなった1959年4月には、どの新聞社もチベット関連記事の件数が飛躍的に多くなっていることが分かる。以下の小節で、1959年1月から3月までと、4月から12月までとに分けて、日本の新聞によってどのようにチベット報道がなされていったのかをみることにする。

6.1 1959年1月～3月のチベットの動静と新聞報道

まず、1959年の1月から3月のチベットの動向をみてみよう。表3が示すように、ダライ・ラマは、1959年3月1日、人民解放軍司令部から二人の上級将校の訪問を受け、譚冠三将軍からの観劇への出席要請の書簡をもらい、3月7日には、観劇の招待を受けることに同意し、3月10日に人民解放軍の本部での観劇に出かけることになったのである(アベドン1991: 85)。これを受けて、1959年3月10日には、チベット人群众がダライ・ラマの住むノル布林カ離宮を取り巻き、封鎖したため、ダライ・ラマは観劇を見合わせることになる(アベドン1991: 86-87)。これがラサ決起の始まりとなり、3月13日以降、ラサでは最大規模のデ

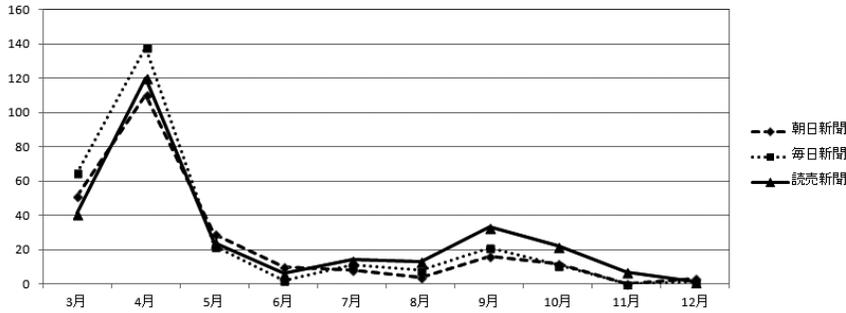


図3 1959年におけるチベット関連記事数の月別変動

モが続き、3月17日には、人民解放軍の砲弾がノル布林カ離宮の近くに落下するまでとなる（アベドン1991：88-90; Shakya 1999：197-201）。この事態の中、ダライ・ラマは最終的にラサ脱出を決意し、1959年3月17日夜、ダライ・ラマは従者とともにノル布林カ離宮を発って、インドに向かったのである（アベドン1991：94）。

3月20日にはラサに戒厳令が敷かれ、早朝からノル布林カ離宮の砲撃が開始され、ラサ市内、ポタラ宮殿、諸僧院が砲撃をうけていった（ダライ・ラマ1989：266; シャカッパ1992：392; Shakya1999：203）。3月22日に反乱が鎮圧され、3月23日にはラサに軍事管制委員会が設立され、中国政府はポタラ宮殿に国旗、五星紅旗を掲揚するまでとなる（アベドン1991：350; Shakya 1999：203-204）。こうして、3月28日には、中国国務院命令としてチベット地方政府の解体が公布され、チベットはもはや占領された自治区ではなく、征服された地域となったのである（アベドン1991：350）。

中国政府によるチベット政府解体の報を受け、ダライ・ラマは、3月29日にインドへの逃避行の途中のレンツェ・ゾンにおいて、新臨時政府樹立を宣言するのである（シャカッパ1991：392; ダライ・ラマ1989：274-275）。3月30日には、ダライ・ラマは国境を越え、インド領東北辺境区（NEFA）カメン地区の前進司令部、タウンに到着し、亡命する（Shakya

1999：207; アベドン1991：102, 105）。

では、この1959年1月から3月にかけてのチベットの情勢は、日本社会に向けてどのように発信されたのであろうか。最も新聞記事ヒット件数の多かった読売新聞からみてみよう。読売新聞は、3月はじめに、「チベットで反乱、中共軍に抵抗続ける」、「ダライ・ラマを北京に呼ぶ?」（読売/朝刊1959.03.07）と、チベット人の抵抗を報道する。ラサの決起が日本の新聞に報道されるのは3月21日で、「ラサ市民が反乱 インド発表」（読売/夕刊1959.03.21）の記事によって、日本社会ははじめてチベット人の決起を知ることとなる。

このころから、「インド重大視表明 チベット反乱▽中共、反徒鎮圧か」（読売/朝刊1959.03.23）、「内政干渉しない チベット反乱 ネール首相談」（読売/朝刊1959.03.24）、「チベット反乱 米国務省確認」（読売/夕刊1959.03.24）と報道されていく。しかし、この時点では、まだ、ダライ・ラマの消息についての報道はみられなく、ラサ、チベット全土に大きな反乱が起きていることが国際的に知られるだけである。3月28日になって初めて、「中共、ラサ反乱粉碎か 軍事委作り外出禁止令」、「インドの支持求む ダライ・ラマ元最高顧問」（読売/夕刊1959.03.28）と、ダライ・ラマの動向が報道され、3月29日には、「ラサ地区すでに鎮定 拠点はカリンボン インド/チベット反乱」（読売/朝刊1959.03.29）と、中共軍に

よってラサがすっかり制圧されたことが報道される。

3月30日には、「チベット反徒、新政権樹立か」(読売/朝刊1959.03.30)と、3月29日のロンツェ・ゾンにおけるダライ・ラマの新臨時政府樹立のニュースが流されるとともに、「隣邦チベットの内乱 シッキムの王子語る 馬で逃げたダライ・ラマ」(読売/夕刊1959.03.30)と、ラサを脱出したダライ・ラマの動向が初めて伝えられ、「ダライ・ラマ脱出か」(読売/朝刊1959.04.02)の報道となる。また、チベット人の間の独立の機運が報道されると共に、中国共産党の侵攻に対するインドの不満が「ネール首相 中共へ不満を表明 チベット人に同情/チベット反乱」(読売/朝刊1959.03.31)と報道される。

毎日新聞も同様に、1月に、「中国 中共：チベットで反共活動活発化—台北報道」(毎日/東京朝刊1959.01.06)と、チベットにおける反共活動の激化を伝えるが、次にチベット関連記事が登場するのは3月21日となる。インド政府によるチベット人反徒と中国人の衝突の発表を受けて、「アジア チベット騒乱：チベット人反徒と現地中国人が衝突—インド外務省が発表」(毎日/東京夕刊1959.03.21)と報道する。それ以降、「アジア チベット騒乱：国府首脳が協議」(毎日/東京朝刊1959.03.26)、「アジア チベット騒乱：騒乱、全土に—中共空軍、ラサを爆撃」(毎日/東京夕刊1959.03.23)、「アジア チベット騒乱 暴動鎮圧か」(毎日/東京夕刊1959.03.26)、「アジア チベット騒乱：ラマ僧一万人を逮捕」(毎日/東京朝刊1959.03.30)、「アジア チベット騒乱：ラサ動乱の日—長尾雅人」(毎日/東京朝刊1959.03.31)と、3月31日までに「アジア チベット騒乱」として58件にもおよぶ記事により、逐次チベットの情勢を報道する。そして、3月27日付の記事「アジア チベット騒乱：ダライ・ラマ南下か」(毎日/東京朝刊1959.03.27)によって、初めてダ

ライ・ラマの消息を伝えることとなっている。

さらに、朝日新聞では、3月21日に初めて、「ラサ市で衝突 チベット人と中国当局_チベットの反乱」(朝日/東京朝刊1959.03.21)とラサでの衝突が報道される。3月22日以降、「中国・インド間に暗影 チベット衝突、拡大すれば_チベット問題」(朝日/東京朝刊1959.03.22)、「インド政府に援助求む チベット暴動指導者語る_チベット問題」(朝日/東京夕刊1959.03.23)、「ネール首相が声明 印度は介入しない_チベット問題」,「中共、インドに抗議か_チベット問題」(朝日/東京朝刊1959.03.24)、「インドで外交閣僚懇談会_チベット問題」(朝日/東京夕刊1959.03.24)、「国府 チベット援助作戦決まる_チベット問題」(朝日/東京朝刊1959.03.28)というように報道が展開する。「チベット問題」として、チベットをめぐる中国、インド、アメリカ、台湾などの国際的な動向が報道されるが、台湾の国民党政府はいち早く、チベット人が中共に対する戦いを続けるための援助作戦の実施を決定していたことを伝える。

一方、「解説=中共も手を焼くチベット_チベットの反乱」(朝日/東京朝刊1959.03.24)、「公然と反乱“チベット”で米國務省声明_チベットの反乱」(朝日/東京夕刊1959.03.24)、「チベットが独立宣言説 英紙報道_チベットの反乱」(朝日/東京夕刊1959.03.26)、「ラサに軍事委 中共、暴動を粉砕_チベットの反乱」/「インドの支持を要請_チベットの反乱」(朝日/東京夕刊1959.03.28)、「復帰者は許す 中共軍布告_チベットの反乱」(朝日/東京朝刊1959.03.29)と、チベットでの決起をめぐる情勢を「チベットの反乱」として報道する。そして、3月28日付の記事で、「ダライ・ラマは中共軍の手から逃れた 東京でクマール殿下語る」(朝日/東京朝刊1959.03.28)と、初めてダライ・ラマの消息を報道し、3月29日には「ダライ・ラマと内閣は健在 反徒側で報道_チベットの反

乱」(東京朝日1959.03.29)と伝える。3月30日付の東京朝刊の記事では、「自由チベット政府を宣言 ダライ・ラマ_チベットの反乱」(朝日/東京朝刊1959.03.30)と報道する一方、「ダライ・ラマとの書簡 中共発表 いきさつを明らかに_チベットの反乱」というように、中国側のダライ・ラマのラサ脱出を強要によるものと位置づけようとする意図を報道する。

以上の1959年3月におけるチベット人と中国共産党政府との一連の衝突に関する報道をみると、読売新聞と朝日新聞では、「支配体制や上からの統率にそむいて乱を起こすこと」(広辞苑第六版より引用)という意味の「反乱」という用語が用いられている。これに対し、毎日新聞では、「事変が起こって世の中の騒ぎ乱れること」(広辞苑第六版より引用)という意味の「騒乱」という用語が使われる。ここには、チベット人の決起をいかに位置づけるのかという点での報道姿勢の違いが認められるが、読売、朝日の両新聞には、よりチベット人側に寄り添った報道姿勢を読み取ることができる。

6.2 1959年4月～12月のチベットの動静と新聞報道

4月に入り、ダライ・ラマの亡命は国際社会の知るところとなる。実際、3月30日にインド領内タウンに到着した後、ダライ・ラマは、ボムディアラをとおり、鉄道の間デズプールに4月18日にたどり着き、公式の声明を初めて発表する(ダライ・ラマ1989:286-290;2001:228-229)。その声明には、「1951年の十七か条協定は中国政府の圧力のもと調印させられたものであること、人民解放軍のラサ到着以来チベット政府はいかなる形の自治も享受しなかったこと、自己の自由意志でインドに来たのであり監禁状態などにはない」などが表明される。数時間後、ヒマラヤ地方のムスーリ行きの列車に乗り、4月21日にムスーリに到着し、旅路を解いている(アベドン1991:109-110)。そして、4月29日にムスーリに「中央チベット

行政府」(Central Tibetan Administration, CTA)を樹立する(山田2005:79)。

その後、チベット問題の国連提訴にむけての中国との駆け引きの中、インド、英国、アメリカ、日本など諸外国の支援を求めながら、チベット情勢は大きく動いていく。9月28日には、マレーシアとアイルランドが第14回国連総会でのチベット問題の提案を国連事務総長に提出し(Shakya 1999:228)、10月21日の第14回国連総会において、「チベット問題」に関する決議案が議題として取り上げられ、賛成45、反対9、棄権26で採択されたのである(シヤカッパ1992:394;木村1989:388)。

1959年4月以降のチベット、ダライ・ラマをめぐる政治動向はどのように日本に報道されたのであろうか。ダライ・ラマの消息が国際社会の知るところとなるとともに、チベット情勢は喫緊の国際問題として関心を集め、4月以降、日本の新聞各社も大きく紙面を割いて報道する(図3)。ただし、朝日新聞と毎日新聞とでは82件の記事、朝日新聞と読売新聞とでは72件、読売新聞と毎日新聞とでは96件が共通の時事報道となり、3社すべてに共通する報道は59件となるというように(図4)、1959年の各新聞社の報道の内容には、新聞社による相違もみられる。

表3が示すダライ・ラマのチベット脱出から国連におけるチベット決議に至る一連の主要な

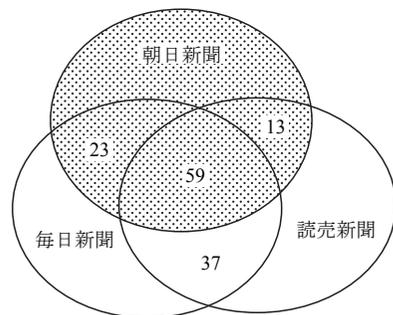


図4 1959年4月～12月における朝日新聞、毎日新聞、読売新聞3社の記事の重なり

展開については、ダライ・ラマの動静ばかりではなく、チベット問題を巡る国内・国際情勢についても、3社は共通する報道を逐次発信していた。その一方で、朝日新聞独自の報道記事が150件、毎日新聞では151件、読売新聞では172件というように、独自の報道姿勢を保っていた。

たとえば、読売新聞を軸にみてみよう。4月1日付朝刊の「外交路線で収拾努力 ネール首相 チベット代表と会談」(読売/朝刊1959.04.01)を皮切りに、「チベット援助決議 国府立法院」(読売/夕刊1959.04.01)の記事は朝日新聞、毎日新聞も取り上げるが(朝日/東京朝刊1959.04.01;毎日朝刊1959.04.01)、読売新聞はさらに、「ダライ・ラマ脱出か」(読売/朝刊1959.04.02)、「チベット人数千人強制収容所へ」(読売/夕刊1959.04.02)、「ダライ・ラマの亡命承認 インド、中共へ正式通告」(読売/朝刊1959.04.04)、「チベット復帰考慮か ネール首相 ダライ・ラマに マタワン入り」(読売/夕刊1959.04.04)とダライ・ラマの動向を報道する。一方で、「中共軍10万が集結 英紙特派員が報道/チベット反乱」/「ラサの中学校再開/チベット反乱」(読売/朝刊1959.04.04)、「ネール首相 チベット問題で言明“同情”をおもって対処▽当分ソ連を訪問しない」(読売/朝刊1959.04.06)と、チベットの形勢、インドの支援の表明が報道される。

たとえば、4月4日付の記事だけをみても、朝刊で7件、夕刊で3件の記事が掲載されているように、ダライ・ラマの動向とチベットにおける激しい抵抗、中国政府の統制、諸外国の支援の動きなどチベット関連記事の報道が連日続いていく。また、「初の全体会議開く チベット自治区準備委」(読売/朝刊1959.04.09)と、チベットにおける共産党による政治体制の強化が伝えられていく。

4月19日には、デズプールに到着したダライ・ラマの声明が、「ダライ・ラマ初の声明 中共が自治に干渉 脱出は自由意思で」(読売/

朝刊1959.04.19)と報じられ、ダライ・ラマがムスーリに到着した4月21日以降は、ダライ・ラマの亡命をもたらした「チベット問題」をめぐる中国との駆け引き、国際社会の反応、国連提訴に向けた国際社会の支援、チベットにおいて進む改革の動向などに関する記事が報道されていく。たとえば、ダライ・ラマのデズプールでの声明をめぐり、「本人の声明でない 中共新華社 “ダライ・ラマ声明” 論評」(読売/朝刊1959.04.21)、「“自分の責任で発表” ダライ・ラマ再び声明マインド政府も反パク」(読売/朝刊1959.04.23)といった、中国側とダライ・ラマ側との激しいやりとりの存在が報道される。一方、「反乱地区を説得旅行か パンチェン・ラマ」(読売/夕刊1959.06.14)、「土地、農奴を解放 パンチェン・ラマ語る/チベット」(読売/朝刊1959.07.04)、「中国の援助で社会主義化 パンチェン・ラマ語る」(読売/朝刊1959.08.31)と、チベットにおいて社会主義化政策のプロパガンダを担わされるパンチェン・ラマの様子が伝えられる。

また、チベット問題の国連への提訴が早くから検討されていたことを、「チベット問題 国連持ちだし インドへ要請か」(読売/夕刊1949.04.09)と伝えており、その後の国連提訴に向けての動向については、「チベット問題、国連へ提訴 ダライ・ラマが声明発表 世界の審判あおぐ」、「国連へ書簡 ダライ・ラマ」(読売/朝刊1959.09.01)、「国連への介入を要請 ダライ・ラマ」(読売/夕刊1959.09.10)、「ダライ・ラマ日本の支持要請 中共駐兵問題の国連取り上げ」(読売/朝刊1959.09.11)、「米は支持表明/ダライ・ラマの国連提訴」(読売/朝刊1959.09.11)と、チベットへの国際的支援が拡げられていく様子が伝えられる。そして、「チベット問題の討議要請 エール代表/国連総会」(読売/夕刊1959.09.25)と、マレーシアの代表がチベット決議提案のために動いていることが報じられる。10月10日には、「“チベッ

ト”討議を可決 11対5, 棄権4で 国連運営委」(読売/夕刊1959.10.10)と経過が伝えられ, 10月22日に国連総会で採択されたことを, 「チベット決議採択 国連総会」(読売/夕刊1959.10.22)と報道する。

表3が示すように, 朝日新聞, 毎日新聞も, 読売新聞とほぼ同様に, ダライ・ラマのラサ脱出からインドへの亡命, 国連への提訴, 国連総会でのチベット決議案可決にいたる展開にそって, チベット本土の形勢を交えながら, 詳しく報道する。読売新聞の報道にはなかった記事を中心にみてみよう。たとえば, 「チベット騒乱: 軍隊は送れないが外交経路で騒乱終結に努力—ネール首相が約す」(毎日/東京朝刊1959.04.01), 「国府機, チベットにビラなどを投下 台北各紙報道_チベットの反乱」(朝日/東京朝刊1959.04.02), 「注目される中印関係 チベット反乱で香港観測筋_アジア」(朝日/東京朝刊1949.04.05), 「チベット騒乱: チベット代表団台北へ—大華紙報道」(毎日/東京朝刊1959.04.05), 「チベット騒乱: チベットに自治許せ—ニューデリーで市民大会」(毎日/東京朝刊1959.04.07), 「ラマ僧八百人が中国の収容所へ_チベットの反乱」(朝日/東京朝刊1949.04.14)と, チベットの動向や国際的支援について独自の報道がなされる。

また, 4月末になると, 「チベット難民三千人, インドへ」(朝日/東京朝刊1959.04.26), 「インド乗出す チベット難民救済に_チベット問題」(朝日/東京夕刊1959.05.02), 「アジア チベット騒乱: 難民七千人を超える」, 「チベット騒乱: インド, 難民担当官をきめる」(毎日/東京朝刊1959.05.04)と, ふくれあがる難民を前にし, その救済などの問題が報道されるようになる。一方, チベットにおける改革, 中国共産党支配の進展が, 「チベット騒乱: 中共, 僧院資産接収を計画—印度紙報ず」(毎日/東京夕刊1959.05.02), 「農民の六割が合作社に 事件ほぼ集結_チベット」(朝日/東京

朝刊1959.05.25), 「チベット政策急ぐ中共_チベット問題」(朝日/東京朝刊1959.06.03), 「チベットに土地改革委_中共」(朝日/東京朝刊1959.12.08), 「政協チベット委成立_アジア」(朝日/東京朝刊1959.12.22), と取り上げられる。

4月以降には, どの新聞もダライ・ラマあるいはチベットの形勢に関する報道ばかりではなく, チベットの日本への支援要請やチベット問題をめぐる日本社会の動向を報道する。たとえば, 日本の仏教会からのいち早い支援の動きがあったことが次の報道から分かる。読売新聞は4月6日の朝刊で, 「ダライ・ラマの長兄からの手紙 チベット救援を訴える“仏教徒に呼びかけを”」(読売/朝刊1959.04.06)と報道し, 「チベット救援準備会設立へ 全日本宗教政連」(読売/朝刊1959.04.12)と, 全日本宗教政治連盟がチベット救援運動について協議し, 「チベット救援連合準備会」の設立を急ぐことを決めたと伝える。「チベット問題で声明 仏教政治協議会など」(読売/朝刊1959.04.14), 「ダライ・ラマを救え 仏教徒協議会声明」(朝日/東京朝刊1959.04.14)の記事の中で, 読売新聞と朝日新聞は, いずれも「仏教政治協議会と仏教同志クラブが仏教徒チベット問題協議会を作り, 同じ仏教徒として日本からも亡命中のダライ・ラマの救援の手を伸ばすことを決めた」ことを伝える。

また, 読売新聞は, 「チベット救済協議 全日本仏教会が18日にチベット反乱」(読売/朝刊1959.04.19)の記事で, タクツェル・リンポチェの働きかけにより全日本仏教会がチベット救済, ダライ・ラマ救出運動の具体策を協議することを伝える。一方, 毎日新聞は, 「チベット騒乱: “武力行使の中止を”—全日本仏教会声明」(毎日/東京夕刊1959.04.20)で, 「チベット問題」を取り上げた全日本仏教会常務理事会の声明を取り上げ, 全日本仏教会が, 世界仏教徒連盟に所属している各国センターに向け, 「信教の自由の尊重と武力行使の中止を強く訴

える声明を発送したことを伝える。

一方、毎日新聞の4月21日付「チベット問題で国民協議会 下中氏ら有志」(毎日/東京朝刊1959.04.21)は、支援運動の母体として国民総連合的な性格を持つ「チベット問題国民協議会」(仮称)が結成され、谷正之、下中弥三郎ら29人による世話会が開かれることを伝える。この結成については、「日本チベット全協は干渉 新華社/チベット問題」(読売/朝刊1959.04.25)と、新華社による中国政府側の「内政干渉」という反応の報道を読売新聞は伝える。チベット問題国民協議会は、5月14日にタクツェル・リンポチェを招聘し、チベット問題国民大会を開催したことが、「(広告)チベット問題国民大会/チベット問題国民協議会」(読売/夕刊1959.05.12)、「ダライ・ラマの兄来日チベット問題国民大会開く」(読売/夕刊1959.05.14)、「ダライ・ラマの実兄が来日」(朝日/東京夕刊1959.05.14)の記事で伝えられる。

また、「ネール首相へメッセージ チベット問題で平和7人委」(毎日/東京朝刊1959.05.31; 読売/夕刊1959.05.31; 朝日/東京夕刊1959.05.31)の記事が示すように、下中弥三郎、茅誠司、湯川秀樹ら7氏による世界平和アピール七人委員会は、チベット問題について、ネール・インド首相にメッセージを送ることを決め、同事務局長日高一輝をニューデリーに出発させている。ただし、世界平和アピール七人委員会のメンバーである湯川秀樹は、9月11日に記者会見を行い、「解散が一番よい」と脱退表明を行っていることを、読売新聞は9月11日付けの朝刊で、「湯川博士、脱退を表明 平和七人委“解散が一番よい”」(読売訪韓1959.09.11)と伝え、メンバー間にチベット問題をめぐる意見の相違があったことをにおわせる。

インドに向かった日高一輝は、ムスリーでダライ・ラマと会見し、チベット問題国民協議会からの訪日要請を伝えている。彼はダライ・ラマとの会見後、ニューデリーで、ダラ

イ・ラマの日本亡命を示唆する発言をし、これが「日本に亡命 ダライ・ラマ」(読売/朝刊1959.07.04; 毎日/東京朝刊1959.07.04)、「亡命先を変える?日本も一候補_ダライ・ラマ行動」(朝日/東京朝刊1959.07.05)、「ぜひ日本に行きたい ダライ・ラマ、日高氏に語る」(読売/朝刊1959.07.11)と、新聞各社によって報道される。ただし、毎日新聞は、「チベット:日本亡命説は誤報—消息筋語る」(毎日/東京朝刊1959.07.09)と、この報道の訂正を行う。その後も、ダライ・ラマの訪日を願う日本社会を反映し、「年内来日?ダライ・ラマ_インド」(朝日/東京朝刊1959.09.08)、「今秋にも訪日 ダライ・ラマ日高氏会見」(読売/朝刊1959.09.08; 毎日/東京朝刊1959.09.08)という記事が続くが、「日本訪問の意思はない ダライ・ラマ/ニューデリー発」(読売/夕刊1959.09.27)、「ダライ・ラマが代表を派日_インド」(朝日/東京朝刊1959.09.27)と、最終的にダライ・ラマ自身の訪日はあり得ないことが伝えられる。

さらに、チベット問題の国連提訴に向けての日本とダライ・ラマ側とのやりとりが次のように、報道されていく。「ダライ・ラマの兄、日本へ」(読売/夕刊1959.09.02)、「国連提訴に支持を ダライ・ラマの次兄来日_インド」(朝日/東京朝刊1959.09.06)と、ダライ・ラマの兄が国連提訴への支援要請に奔走する様子を伝える。「チベット:那須大使、ダライ・ラマと会談」(毎日/東京朝刊1959.09.04; 朝日/東京朝刊1959.09.04)、「ダライ・ラマ日本の支持要請 中共駐兵問題の国連取上げ」(読売/朝刊1959.09.11)と、ダライ・ラマは日本のインド大使と会見し、日本政府の支持を要請したことが伝えられる。ただし、当時、日本の外務省は「提案国となることはできない」との態度を決めていたことも報道される。

最後に、朝日新聞、毎日新聞、読売新聞は、それぞれ社説で「チベット問題」を取り上げ、報道姿勢を示す。朝日新聞は、「ダライ・ラマ

亡命の背景_社説」(朝日/東京朝刊1959.04.05)で、武力弾圧によりチベットを統治しようとする中共の姿勢に疑問を呈し、「“おせっかい”_社説」(朝日/東京朝刊1959.04.11)では、「チベット人民を解放するという名義によるチベットへの圧倒的武力を持つての進駐は大きな『おせっかい』であり、その結果多数の命が奪われることほど悲しいことはない」と、中共のチベット侵攻の名義に疑問を投げかける。毎日新聞は、「社説：非常なチベット反乱鎮圧」(毎日/東京朝刊1959.03.31)のなかで、「反乱の一因が中共のチベット工作の行き過ぎないし失策にあることも考えられる。・・・チベットの事件は内政問題だからといってこんどの血の粛清を全面的に正当づけられまい」と糾弾する。さらに、読売新聞は「社説 チベットの反乱とその影響」(読売/朝刊1959.04.05)で、「チベットの反乱事件はダライ・ラマのインド亡命により全く新しい局面に入った。・・・内政のワクを出なかったこの問題が、はっきりと国際的一面をもつに至ったからである」とし、「国際社会入りを前にした北京政府にとって今後の行動は、世界の厳正な判定をうけることになる」と非難する。読売新聞は、このような姿勢のもと、「ダライ・ラマの手紙も披露 『チベット文化講演会』開く/東京・読売ホール」(読売/朝刊1959.07.04)と、自社と東本願寺との共催で文化講演会を開き、チベット問題への理解の普及活動を行うのである。

7. 1960-64年の記事から

1960-64年間におけるチベット関連新聞記事のヒット数は、朝日新聞では77件、毎日新聞では36件、読売新聞では179件となる(表1)。朝日新聞、毎日新聞では、ヒット件数は1960年には急減し、1964年までほぼ同様の推移を示すのに対し、読売新聞では1960年に急減する点では変わらないが、1962年にヒット件数の小さなピークを示す(図2)。この1962年の

ピークは、中印国境紛争によるものであった。読売新聞ではとくに、チベット国境地帯における中印の武力衝突の激化を受け、これに関連した記事の増加が目立ち、件数の突出をみる。

1960年代は、6-8万人に及ぶチベット難民(Yamada 2016:242)が生活基盤の再建に没頭されていった時期である。1960年4月29日には、ダライ・ラマは1年あまり暮らしたムスーリを離れダラムサラに向かっている。政府の官吏、ダライ・ラマの上級教師、下級教師や、数百名のチベット難民たちも引っ越していき(アベドン1991:134-137)、1960年5月には、中央チベット行政府の拠点がダラムサラに移され、それ以来今日まで、ダラムサラはチベット難民社会の中心地となってきた(山田2005:79)。1960年夏には、亡命政府初の選挙(非公式)が実施され、13名が選ばれ(アベドン1991:171-172頁)、9月には議会—当時は亡命チベット代表者委員会—が設立された(山田2005:79)。1963年3月10日のラサ決起4周年記念日に憲法が發布され、1963年には第2回代表者委員会が選ばれる(アベドン1991:171-172頁)。

ダラムサラに移住してきたチベット難民たちは、はじめの頃は道路建設工事で生活の糧を得るのを余儀なくされていたことが知られるが(アベドン1991:137)、トロントで出会ったチベット人も、マナリに通じる峠道などの道路建設工事に出かけていたインドでの難民生活を回想している(Yamada 2016:251)。1960年12月には、チベット難民666名が、南インドのマイソールの西方ビラクツペにあるもともとマイソール藩王の動物保護区であったジャングル地帯に永住の地を建設するために、第1陣としてダラムサラから出発している(アベドン1991:140;山田2006:95-96)。1962年初頭には最初のグループは掘っ立て小屋から瓦屋根と練煉瓦の住宅に引っ越し、キャンプNo.1の村をつくる。その1年後の1963年にはキャンプ

No.2ができ、1964年には、居留地の最初の6つのキャンプが協同組合「ルクスム・サンドゥプ・リン（伝統の如意の島）」を創設し、1966年までには自給自足できるようになっている（アベドン1991：143-144）

このように、1960年代前半は、亡命政府も含めチベット社会にとって再建の時代であった。一方、CIAによるチベット人の特殊訓練が実行されており、訓練生はチベットに送り込まれ、ゲリラ活動を行っていた。これらのゲリラ活動を反映し、1960年6月には、「中国軍と衝突説チベットのカンパ族_中共」（朝日/東京朝刊1960.06.02）、「チベットでまた暴動か」（毎日/東京朝刊1960.06.03；朝日/東京朝刊160.06.03）と、チベットでの暴動を伝える記事の掲載が続くことになっている。また、1962年に中印国境地帯での激しい戦闘が起きるとともに、読売新聞は、「シッキム、ブータン国境にも 中国軍進出」（読売東京夕刊1962.06.16）にはじまり、「中国停戦声明 沈黙を守るネール首相 和解の糸口を探る」（読売/朝刊1962.11.24）、「インド、停戦ラインに迫る 中国“武力挑発”と警告」（読売/朝刊1962.11.30）と、11月末まで中印間の戦闘が続いていたことを伝える。

中印国境紛争を受けて、インド政府は北方国境地帯の武装化を進めて来たことが知られる。その中核を占めたのが、CIAの指導で創設された特殊国境軍、「エスタブリッシュメント22」の名で知られるチベット人の秘密戦闘員グループである（アベドン1991：1990-196）。元戦闘員のチベット人男性は、難民となった家族の家計を助ける意味でも、秘密戦闘員グループの一員となったと語っていた。

一方、チベットでは、チベット人のレジスタンスが続くなか、中国共産党の政策が着々と進められていく様子が報道される。読売新聞は、「反乱1年後のチベット 消えた『残酷物語』近代化へのたくましい歩み」（読売/朝刊1960.03.14）、「民主改革進む チベット代表

発言」（読売/朝刊1960.04.10）と伝え、8月27日には、「チベット自治選挙ととのう」（読売1962.08.27）と題し、8月25日にチベット自治区選挙委員会が正式に成立したことを報道する。1964年12月19日には、「ダライ・ラマの解任を、「ダライ・ラマ解任 中国国務院採択」（読売/朝刊1964.12.19）、「中国、ダライ・ラマ解任 自治区準備委の主任委員_人民代表大会」（朝日/東京朝刊1964.12.19）、「中共：ダライ・ラマの解任を決定—チベット自治区準備委から」（毎日/東京朝刊1964.12.19）と、3社はこぞって報道する。そして、1964年12月下旬には、「祖国と人民裏切る ダライ・ラマとパンチェン・ラマを非難_人民代表大会」（朝日/東京朝刊1964.12.31）、「近く自治区 チベット宗教色を精算」（読売/朝刊1964.12.26）と、チベットにおいて宗教と政治の分離が確立されたことが報道される。

このようなチベット動静の停滞のもと、チベット問題が新聞紙上を占めることは少なくなり、チベット難民、チベット亡命政府についての報道も少ない。しかし、この時期になると、一般の日本人の間でのチベット支援活動、チベット難民地域の訪問記などが掲載されるようになる。たとえば、朝日新聞は、「ダライ・ラマと会見 ヒマラヤ通信インド・パンジャブ婦人親善隊 細川貞隊長手記_特集記事」（朝日/東京夕刊1960.11.16）で、インド・パンジャブ婦人親善隊の隊長は、日印文化協会派遣、朝日新聞社後援で、デオ・チバ峠の登頂に成功し、ベース・キャンプからふもとのマナリ村に引き揚げた後の調査旅行の現地報告で、ダライ・ラマとの会見、ダラムサラのチベット村の様子を伝える。また、「ネパールのチベット難民」（毎日/東京夕刊1962.02.26）、「チベットの難民部落を訪れたE・ゲルブリッヒさん こんにちは!」（朝日/東京夕刊 1963.01.13）というように、ネパールの難民キャンプに暮らすチベット人の様子が伝えられる。

1961年には、読売新聞は、「教界だより」(読売/朝刊1961.08.20)の記事で、「仏教政治同盟は、インドに避難中のダライ・ラマから、チベットの避難青少年数十人を日本に委託したいという要請が同同盟に届いたので、全日本仏教会で受入の可否を検討している」と報道する。1965年から1968年にかけて、難民子弟の教育のためとして、男子は高等教育、女子は看護学校で学ぶ支援を受けるために5人の男子と11人の女子が日本に受け入れられているが(ペマ・ギャルポ2005:13)、チベット難民の子弟の受け入れの検討がこの時期に開始されていたことが分かる。

また、1962年には、「インド奥地へ難民救済に 単身で、看護婦さん SCIの招き_国際」(朝日/東京夕刊1962.11.27)と、看護婦井上美恵子が「チベットからの難民救済のため、中印国境の側に保育所を新設する。看護婦さんが必要」という要請に応え、国際市民奉仕団SCI(Service Civil International)のアジア本部からの招きにより、チベット難民の救済にインドに渡るというニュースを伝える。その後のチベット難民の村で過ごす様子が、「やさし“日本のママ”チベット派遣の井上さん 難民の子に慕われて」(朝日/東京夕刊1963.11.05)、「チベット難民の子と暮らして インド奥地の保育所で井上さんの便り」(朝日/東京夕刊1964.05.21)と、報道される。

最後に、1963年には、「はじめに」でも述べた、日高一輝によって、いち早くダライ・ラマの自伝“*My land and my people*”が翻訳・出版されている(ダライ・ラマ 1963)。木村肥佐夫は日高による訳本は完訳にはほど遠いと酷評しているが(木村1989:315-316)、ダライ・ラマの亡命に関する情報が乏しかった当時には、3新聞はそれぞれ、「書評日高一輝訳『わがチベット-ダライ・ラマ自叙伝』」(毎日/東京朝刊1963.04.24)、「ラサ反乱の真相を訴える『わがチベット自叙伝』」(読売/夕刊1963.04.1)、「ダラ

イ・ラマ著『わがチベット』_読書」(朝日/東京朝刊1963.04.08)と、書評で取り上げている。

8. おわりに

以上、日本のマス・メディアのチベット問題に関する情報発信性を、全国紙である朝日新聞、毎日新聞、読売新聞における1945年から1964にかけての記事をもとに、検討してきた。この研究を始めた当初の予想に反して、日本の新聞はチベット問題の発生初期には、多くの紙面を割き、情報の発信を行っていたことが明らかになった。

朝日新聞と毎日新聞はリベラルであるのに対し、読売新聞は保守的であると一般にいわれるように、新聞社により政治的立場には違いがある。たとえば、とくに1962年の中印国境紛争が起きた際には、地政学的観点からの報道が多くみられる読売新聞社はチベットも関わるこの国境紛争についてより多くの情報を発信していたことがみられた。

共産主義体制をとることになった新中国の誕生は、資本主義体制をとる国際社会にこの国の国家建設に対する大きな関心を引き起こしてきたといってよい。第2次世界大戦後の米ソ対立の冷戦構造が確立していくなかで、ヨーロッパではハンガリー動乱が起きているが、人民解放軍の武力によるチベット解放とその後のダライ・ラマの亡命は、ハンガリー動乱と同じように国際社会に大きな関心を呼び起こしていた。とくに、隣国日本において、イデオロギー対立の武力による解決というチベット問題の進展は見過ごすことのできない大事件であったといえる。

保守、革新を問わず新聞各社は、連日、チベットを支援する姿勢のもと、チベット情勢、日本の支援の動静について報道を繰り返していた。日本の仏教界のいち早い支援の活動の表明や、日本人有志による「チベット問題国民大会」の開催など、日本社会がチベット支援活動を展開してきたことが報道されていた。また、

チベット難民の暮らし, チベット文化に関する記事をとおした広報活動的も行われていた。

このような新聞の報道には, 明治以来の仏教をとおした密接な日蔵関係が維持されていたことを伺うことができる。1985年以降の全国紙によるチベット報道と日蔵関係の展開については, 別項で詳しく取り上げることにはしたが, 今日まで, 各新聞社は, 日本人とチベット人との仏教的基盤の共通性に訴えながら, 中国政府から投げかけられる批判を考慮しながら, チ

ベット問題への関心を高めるという使命を遂行してきている。現在では, グライ・ラマが毎年訪日するという緊密な日蔵関係が形成されるまでとなっており, 日本のマス・メディアは, 少なからず日本社会側のチベットへのまなざしやチベット問題に関する世論形成に, 記事の発信をとおして, 貢献してきたということが出来る。

本研究は, JSPS 科研費JP15K01874による研究成果の一部である。

注

- (1) 新聞記事の掲載誌情報については, 新聞社名, 朝刊・夕刊の区別, 日付について, 以下, この例にならって記す。
- (2) ヤートン, ヤトン, トロモなど, この地名の表記は出典により異なるが, ここではヤートンに統一する。
- (3) 同じ名前のグループが1954年に結成されている。1954年結成のグループは, チベットで最初の大衆運動母体となっている (Shakya 1999: 144-147)。

引用文献

- 青木文教 1995『秘密国チベット』東京:芙蓉書房
アベドン, ジョン・F 1991『雪の国からの亡命—チベットとグライ・ラマ半世紀の証言』三浦順子・小林秀英・梅野 泉 (訳) 東京: 地湧社。
- グライ・ラマ 1963『わがチベット: グライ・ラマ自叙伝』日高一輝訳, 東京: 講談社 [Dalai Lama, *My land and my people: the autobiography of his Holiness the Dalai Lama*, ed. By David Howarth, London: Weidenfeld and Nicolson, 1962]。
- グライ・ラマ 1989『チベットわが祖国 グライ・ラマ自叙伝』木村肥佐夫訳, 東京: 中央公論, 中公文庫 [1986『チベットわが祖国』木村肥佐夫訳, 東京: 亜細亜大学アジア研究所; H.H. The Dalai Lama, 1962, *My Land and My People, Memoirs of the Dalai Lama of Tibet*]。
- 2001『グライ・ラマ自伝』山際素男訳, 東京: 文藝春秋, 文春文庫 [Tenzin Gyatso, 1990, *Freedom in Exile: The Autobiography of His Holiness The Dalai Lama of Tibet*]。
- グライ・ラマ14世 1990『愛と非暴力 グライ・ラマ仏教講演集』三浦順子訳, 東京: 春秋社。
- タリン, R・D 1991『チベットの娘 リンチェン・ドルマ・タリンの自伝』東京: 中央公論社。
- 平野 聡 2004『清帝国とチベット問題』名古屋: 名古屋大学出版会。
- 河川慧海 1978『チベット旅行記』長沢和俊編, 東京: 白水社。
- 木村肥佐生 1983「序文 冒険野郎の先駆者矢島保治郎氏」矢島保治郎『入蔵日誌』(生誕百年記念), 東京: チベット文化研究所。
- 1989「記者あとがき」グライ・ラマ『チベットわが祖国 グライ・ラマ自叙伝』木村肥佐生訳, 東京: 中央公論社, 315-318頁。
- 1989「資料四 チベット史年表」グライ・ラマ『チベットわが祖国 グライ・ラマ自叙伝』木村肥佐生訳, 東京: 中央公論社, 361-396頁。
- 高本康子 2010『近代日本におけるチベット像の形成と展開』東京: 芙蓉書房出版。
- ペマ・ギャルポ 1981『チベット「解放」の実態』東京: ペマ・ギャルポ。
- 1987『チベット入門』東京: 日中出版 (チベット選書)。
- 1990『チベットはどうなっているのか? チベット問題へのアプローチ』東京: 日中出版 (チベット選書)。
- 2015「日本との架け橋となったチベット人」『チベット文化研究会報』39(2): 12-15。
- リンチェン・ハモ 1988『私のチベット』ペマ・ギャルポ, 三浦順子共訳, 東京: 日中出版 (チベット選書)。
- シャカツパ, W.D. 1992『チベット政治史』, 貞兼綾子監修, 三浦順子訳, 東京: 亜細亜大学アジア研究所。
- ジャムヤン・ノルブ編著 1987『中国とたたかったチベット人』ペマ・ギャルポ, 三浦順子共訳, 東京: 日中出版 (チベット選書)。

- 土佐弘之 2008 「方法としてのチベット」『現代思想』7月臨時増刊, 第36巻第9号, 総特集チベット騒乱: 中国の衝撃, 24-32頁。
- 矢島保治郎 1983『入蔵日誌』東京: チベット文化研究所。
- 山田孝子 2005「チベット難民社会における学校教育と『チベット人』意識」『北方学会報』11: 66-81。
- 2007「チベット難民社会の大僧院が担う新たな使命—セラ・ジェ僧院の事例より」『北方学会報』10: 81-96。
- 2009『ラダック—西チベットにおける病いと治療の民族誌』京都: 京都大学学術出版会。
- Yamada, Takako, 2016. Leadership and Empathy in the Remaking of Communal Connectedness among Tibetans in Toronto. In: Yamada, Takako and Toko Fujimoto (eds.), *Migartion and the Remaking of Ethnic/ Micro-Regional Connectedness*, Senri Ethnological Studies, no. 93, Senri, Osaka: National Museum of Ethnology, pp. 241-273.

ウェブ・ページ

- Tibetan calendar list – Phugpa (<http://www.kalacakra.org/calendar/tiblist.htm>, 2016.09.22)
- The Office of His Holiness The Dalai Lama, Chronological Events (<http://www.dalailama.com/biography/chronology-of-events>, 2016.09.22)

データベース

- 朝日新聞事データベース, 『開蔵IIビジュアル (Kikuzo II Visual for Library)』, ©朝日新聞社 (The Asahi Shimbun Company), 京都大学附属図書館所蔵
- 毎日新聞記事データベース, 『毎索 (マイサク Maisaku)』, ©2011 The Mainichi Newspapers, 京都大学附属図書館所蔵
- 産経新聞データベース, The Sankei Archives.
- The Times: The Times Digital Archives, ©Times Newspaper Limited, 京都大学附属図書館所蔵
- 読売新聞記事データベース, 『ヨミダス歴史館 (Yomidasu Rekishikan)』, ©Yomiuri Shimbun, 京都大学附属図書館所蔵

新聞記事

- The Times*, 19 June, 1947, Our Correspondent, “Failure Of A Revolt in Tibet” *The Times* [London, England]: 4, TheTimes Digital Archives. Web accessed on 1 Aug, 2016. [Times Newspaper Limited. Gale Document Number: CS67978451]
- , 27 Sept. 1949, Our Special Correspondent, “Communist Aims in China.” *The Times* [London, England]: 3, The Times Digital Archives. Web accessed on 16 Aug. 2016. [Times Newspaper Limited. Gale Document Number: CS51988795]

付表1. 三浦順子のチベット関連翻訳書

- | |
|---|
| 1. ジャムヤン・ノルブ編著 1987 『中国とたまたまチベット人』ペマ・ギャルポ共訳, 日中出版 |
| 2. リンチェン・ハモ 1988 『私のチベット』ペマ・ギャルポ共訳, 日中出版, チベット選書 |
| 3. ダライ・ラマ14世 1990 『愛と非暴力 ダライ・ラマ仏教講演集』春秋社 |
| 4. R・D タリン 1991 『チベットの娘 リンチェン・ドルマ・タリンの自伝』中央公論社 |
| 5. ジョン・Fアベドン 1991 『雪の国からの亡命 チベットとダライ・ラマ半世紀の証言』小林秀英・梅野泉共訳, 地湧社 |
| 6. ツルティム・アリオオーネ 1992 『智慧の女たち チベット女性覚者の評伝』春秋社 ヒーリング・ライブラリー |
| 7. W.D. シャカッパ 1994 『チベット政治史』亜細亜大学アジア研究所 |
| 8. 木村肥佐生, スコット・ベリー編 1994 『チベット偽装の十年』中央公論社 |
| 9. ソギャル・リンポチェ 1995 『チベットの生と死の書』大迫正弘共訳, 講談社 |
| 10. ゲンドウン・チュンペル 1998 『チベット愛の書』春秋社 |
| 11. ダライ・ラマ14世テンジン・ギャツォ 1999 『ダライ・ラマ日々の瞑想』講談社 |
| 12. イザベル・ヒルトン 2001 『高僧の生まれ変わりチベットの少年』世界文化社 |
| 13. イェシェー・ドゥンデン 2001 『チベット医学 身体のとらえ方と診断・治療』地湧社 |
| 14. ダライ・ラマ14世テンジン・ギャツォ 2003 『ダライ・ラマ怒りを癒す』講談社 |
| 15. イザベル・ヒルトン 2006 『ダライ・ラマとパンチェン・ラマ』ランダムハウス講談社文庫 |
| 16. ダライ・ラマ14世テンジン・ギャツォ 2011 『ダライ・ラマ宗教を語る』春秋社 |
| 17. ダライ・ラマ14世 2011 『夜明けの言葉』松尾純写真, 大和書房 |
| 18. ダライ・ラマ14世 2012 『ダライ・ラマ宗教を越えて 世界倫理への新たなヴィジョン』サンガ |
| 19. タクブンジャ 2015 『ハバ犬を育てる話』海老原志徳, 大川健作, 星泉共訳, 東京外語大学出版会 |